

平成 31 年度(平成 30 年度事業対象)

東松島市教育委員会の事務事業等
に関する点検及び評価報告書

令和 2 年 1 月

東松島市教育委員会

目 次

I	点検評価の対象及び方法について	1 頁
II	教育委員会について	1 頁
III	東松島市教育基本方針について	2 頁
IV	点検及び評価の結果について	3 頁
1	次世代を担う人材を育成するまちづくり	
	・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進	3 頁
	・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり	38 頁
2	誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり	
	・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり	39 頁
	・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり	49 頁
	・市民の芸術・文化活動の充実	59 頁
	・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承	60 頁
V	学識経験者による意見について	70 頁

I 点検評価の対象及び方法について

平成30年度に実施した教育分野の施策については、東松島市総合計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が試行的に取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方針性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

II 教育委員会について

(1) 東松島市教育委員会教育長及び委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

注：平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置く制度になりました。本市教育委員会は平成28年5月21日から新制度に移行しています。

職 名	氏 名	任 期
教育長（教育長）	工 藤 昌 明	H28.5.21～R1.5.20
教育長職務代理者（委員）	菊 池 伸 之	H26.5.21～H30.5.20
教育長職務代理者（委員）	木 村 和 彦	H28.5.21～R2.5.20
委 員	福 田 ゆかり	H27.5.21～R1.5.20
委 員	鹿 野 あい子	H29.5.21～R3.5.20
委 員	松 岡 勝 久	H30.5.21～R4.5.20

(2) 教育委員会開催内容（平成30年4月～平成31年3月）

定例会 12回（毎月1回）・臨時会 4回

承認案件

件・議案案件43件・教育行政報告等

III 東松島市教育基本方針について

東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「人育み 人輝く 東松島～心ひとつに ともに未来へ～」そして、基本理念「市民協働」の教育文化分野を表現する「伸」子どもたちが伸びやかに育つまち、「修」生涯を通じて学び、習得し、実践できるまちを目指し、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

○ 教育基本方針

教育が充実しているまちをつくる

○ 重点目標

1 次世代を担う人材を育成するまちづくり

- ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進
- ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり

- ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
- ・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり
- ・市民の芸術・文化活動の充実
- ・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

IV 点検及び評価の結果について

- 1 次世代を担う人材を育成するまちづくり
 - ・ 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

事業名	教育委員会運営事務		担当課	教育総務課																
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び、教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に執行するため、主務班として関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。																			
事業内容	①教育委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事業調整 ③教育総務課各班への支援(幼稚園保育料徴収、入札・契約事務等)																			
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。 定例会 12回(毎月1回)・臨時会 4回 承認案件 8件・議案案件43件・教育行政報告等																			
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。																			
効率性評価	教育委員の報酬ほかは内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。																			
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。																			
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,217</td> <td>2,112</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,112</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,217	2,112				2,112
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
2,217	2,112				2,112															

事業名	私立幼稚園振興事業		担当課	教育総務課																
目的	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差をなくすため、保育料を減額した私立幼稚園に対し、国の補助基準どおり私立幼稚園就園奨励費補助金交付する。震災の影響を受けた世帯に対しての補助を交付する。私立幼稚園振興助成事業補助金を市内私立幼稚園に交付し教育活動の充実振興を図る。																			
事業内容	対象園児の保護者からの申請により、市民税額及び世帯状況を審査の上、私立幼稚園就園奨励費補助金を各幼稚園に補助する。・市内私立幼稚園に運営経費の一部を補助する。																			
実績及び成果	<p>事業実績</p> <p>① 私立幼稚園就園奨励費補助金 対象園児の保護者からの申請により、市民税額及び世帯状況を審査の上、各幼稚園に補助金を交付した。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 33,642,100円私立幼稚園 8園 226人 ・宮城県被災幼児就園支援事業補助金 22,949,200円私立幼稚園 6園 151人</p> <p>② 私立幼稚園振興助成事業補助金 私立幼稚園からの申請により運営経費の一部として補助金を交付した。 ・私立幼稚園振興補助金 1,290,910円市内私立幼稚園 3園 449人</p> <p>事業成果</p> <p>補助金の交付により、私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。</p>																			
有効性評価	就園奨励費については制度の拡充により年々保護者に対する補助限度額が上がってきていているため、支払った保育料に対し補助の割合も増加してきている。そのため、保護者の負担も徐々に軽減されていることから、成果も向上してきている。 私立幼稚園振興補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができている。																			
効率性評価	就園奨励費については国の制度であるため、現状維持とするが、補助率の圧縮による市の一般財源の持ち出しが大きい。私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。																			
今後の方向性	就園奨励費については、国の制度であるため現状維持とする。宮城県の財源が厳しくなると県補助である被災幼児就園事業が終了することから通常の就園奨励費事業が増加する。また、毎年度ごとに事業が見直しされ、多子世帯等に対する補助額が手厚くなり、今後はさらに一般財源の支出が増額することが予想される。私立幼稚園振興補助金については私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持とする。																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57,884</td> <td>57,882</td> <td>34,267</td> <td></td> <td></td> <td>23,615</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	57,884	57,882	34,267			23,615
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
57,884	57,882	34,267			23,615															

事業名	【基金会計】奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																																	
目的	向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。																																																			
事業内容	向学心があるにもかかわらず経済的理由より就学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与する。																																																			
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>平成29年度末 現在高</th><th>平成30年度 償還額</th><th>平成30年度 貸出高</th><th>平成30年度末 現在高</th><th>基金計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td><td>98,948,500円</td><td>15,025,000円</td><td>-3,180,000円</td><td>110,793,500円</td><td>170,800,000円</td></tr> <tr> <td>貸付金(債権)</td><td>71,851,500円</td><td>-15,025,000円</td><td>3,180,000円</td><td>60,006,500円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>・貸付状況 8人 3,180,000円 (内、平成30年度新規貸付者 2人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(学校別)</th><th>貸付内容</th><th>貸付者数</th><th>合計金額</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td><td>20,000円×12月=240,000円/年</td><td>0人</td><td>0円</td><td></td></tr> <tr> <td>大学</td><td>20,000円×12月=240,000円/年</td><td>1人</td><td>240,000円</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>30,000円×12月=360,000円/年</td><td>0人</td><td>0円</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>35,000円×12月=420,000円/年</td><td>7人</td><td>2,940,000円</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>貸付計</td><td>8人</td><td>3,180,000円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。</p>	種別	平成29年度末 現在高	平成30年度 償還額	平成30年度 貸出高	平成30年度末 現在高	基金計	現金	98,948,500円	15,025,000円	-3,180,000円	110,793,500円	170,800,000円	貸付金(債権)	71,851,500円	-15,025,000円	3,180,000円	60,006,500円		種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円		大学	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240,000円			30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円			35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940,000円			貸付計	8人	3,180,000円				
種別	平成29年度末 現在高	平成30年度 償還額	平成30年度 貸出高	平成30年度末 現在高	基金計																																															
現金	98,948,500円	15,025,000円	-3,180,000円	110,793,500円	170,800,000円																																															
貸付金(債権)	71,851,500円	-15,025,000円	3,180,000円	60,006,500円																																																
種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考																																																
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円																																																	
大学	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240,000円																																																	
	30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円																																																	
	35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940,000円																																																	
	貸付計	8人	3,180,000円																																																	
有効性評価	無利子であり、平成21年度から急激に貸与者が増えてきていたが、震災により、激減した。向学心ある者に就学機会を与える制度としては、国や民間の奨学金制度、また、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など市の制度以外も選択することができる。																																																			
効率性評価	平成19年度から奨学資金の財源を基金運用としているため、人件費のみの事業である。																																																			
今後の方向性	不況の影響により平成21年度から貸与者が増加してきたが、震災や多方面からの奨学金制度の影響などで貸付が減少してきた。事業の継続はすべきだが貸付者への基準見直しも必要と考える。																																																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財内訳</th></tr> <tr> <th>国(県)支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金事業の ため予算なし</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	基金事業の ため予算なし	-	-	-	-	-																																	
予算額	決算額	決算額の財内訳																																																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																															
基金事業の ため予算なし	-	-	-	-	-																																															

事業名	スクールバス運行事業																		
目的	鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。災害用スクールバス(浜市地区)は鳴瀬桜華小学校の校舎完成(令和3年3月予定)まで運行する。																		
事業内容	①児童の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校までの登下校にマイクロバス2台、宮野森小学校までの登下校にマイクロバス1台を運行する ②バスの空き時間帯において市内小学校の校外活動等に利活用する ③運行契約の締結・車両点検修理・運行管理																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス運転業務委託</td> <td>38,282,798円</td> <td>7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>3,501,628円</td> <td>駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 757,080円、燃料費 1,714,314円、修繕料 797,304円、手数料・保険料・重量税 202,930円</td> </tr> <tr> <td>車両購入費</td> <td>15,694,036円</td> <td>スクールバス購入費(2台)</td> </tr> </tbody> </table> <p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>			項目	支出額	概要	スクールバス運転業務委託	38,282,798円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)	維持運営費	3,501,628円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 757,080円、燃料費 1,714,314円、修繕料 797,304円、手数料・保険料・重量税 202,930円	車両購入費	15,694,036円	スクールバス購入費(2台)				
項目	支出額	概要																	
スクールバス運転業務委託	38,282,798円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)																	
維持運営費	3,501,628円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 757,080円、燃料費 1,714,314円、修繕料 797,304円、手数料・保険料・重量税 202,930円																	
車両購入費	15,694,036円	スクールバス購入費(2台)																	
有効性評価	路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動に活用もしている。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。																		
効率性評価	国の旅客バスの新運行運賃単価が平成26年3月に示された影響により通学バスの運行委託料も高騰している。また、車両も老朽化してきているが、維持管理費削減に努めたい。																		
今後の方向性	学校統合により宮野森小学校の新たな路線を運送業者に委託した。今後も学校統合した鳴瀬未来中学校の校舎新築移転により新たな路線を設定する。なお、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校、新たに移転新築する鳴瀬桜華小学校について、平成26・27年度に策定したスクールバス運行委託計画に基づき計画的に運行を実施する。																		
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>58,192</td> <td>57,478</td> <td>31,945</td> <td></td> <td></td> <td>25,533</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払金	地方債	その他	一般財源	58,192	57,478	31,945			25,533
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支払金	地方債	その他	一般財源														
58,192	57,478	31,945			25,533														

事業名	小中学校等施設維持管理事業		担当課	教育総務課																
目的	学校施設の維持修繕、維持管理点検により良好な教育環境の維持を図る。																			
事業内容	<p>小・中学校及び幼稚園の定期的な維持修繕、保守点検管理等を行う。</p> <p>学校内の安全対策強化のため継続実施している防犯カメラの設置を今年度は矢本東小と大曲小へ実施した。(中学校は設置済み)</p> <p>また、経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置として部分補修や更新を行い、教育施設の機能維持及び耐久性の確保を図る。</p>																			
実績及び成果	<p>施設破損修繕 一式 保守点検手数料外 一式 設計業務委託 一式 管理業務委託 一式 各種工事 一式</p> <p>施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の維持に寄与した。</p> <table border="1"> <tr> <td>各種工事実績:</td> <td>監視カメラ設置工事</td> <td>5,292,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大塩小学校外トイレ改築工事</td> <td>8,424,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>矢本二中教室扉改修工事</td> <td>926,640 円</td> </tr> </table>				各種工事実績:	監視カメラ設置工事	5,292,000 円		大塩小学校外トイレ改築工事	8,424,000 円		矢本二中教室扉改修工事	926,640 円							
各種工事実績:	監視カメラ設置工事	5,292,000 円																		
	大塩小学校外トイレ改築工事	8,424,000 円																		
	矢本二中教室扉改修工事	926,640 円																		
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。																			
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																			
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>127,815</td> <td>104,120</td> <td>4,648</td> <td></td> <td>15,994</td> <td>83,478</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	127,815	104,120	4,648		15,994	83,478
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
127,815	104,120	4,648		15,994	83,478															

事業名	小中学校施設整備事業		担当課	教育総務課																
目的	学習及び生活の場として良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。																			
事業内容	<p>老朽化が進む施設の更新や社会的要要求に対応するための機能向上を行う。</p> <p>小学校では避難所施設としても利用される屋内運動場の老朽化対策工事として大規模改修工事を実施した。また、校庭の排水改善を図るため表土入替等によるグラウンド整備や学習環境向上のため冷房機器の設置を行った。</p> <p>更に、2か年事業として進めていた旧宮戸小学校解体工事や学校施設内危険ブロック除去を実施した。</p> <p>中学校においては、平成30年開校の新鳴瀬未来中学校の外構工事としてフェンス設置や隣接する山林支障木等の伐採を行い校内の安全対策を行った。</p>																			
実績及び成果	<p>設計業務委託 一式</p> <p>各種工事 一式</p> <p>学校施設として施設の安全性や学習環境の向上に寄与した。</p> <table border="1"> <tr> <td>東小学校講堂大規模改造工事</td> <td>187,558,160 円</td> </tr> <tr> <td>大曲小学校冷房機設置工事</td> <td>32,887,080 円</td> </tr> <tr> <td>旧宮戸小学校解体工事(2か年事業)</td> <td>57,647,000 円</td> </tr> <tr> <td>大曲小学校グラウンド整備工事</td> <td>9,214,560 円</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来中学校外構工事</td> <td>13,209,480 円</td> </tr> </table>				東小学校講堂大規模改造工事	187,558,160 円	大曲小学校冷房機設置工事	32,887,080 円	旧宮戸小学校解体工事(2か年事業)	57,647,000 円	大曲小学校グラウンド整備工事	9,214,560 円	鳴瀬未来中学校外構工事	13,209,480 円						
東小学校講堂大規模改造工事	187,558,160 円																			
大曲小学校冷房機設置工事	32,887,080 円																			
旧宮戸小学校解体工事(2か年事業)	57,647,000 円																			
大曲小学校グラウンド整備工事	9,214,560 円																			
鳴瀬未来中学校外構工事	13,209,480 円																			
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。																			
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																			
今後の方向性	年次計画により継続する。																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>406,431</td> <td>351,490</td> <td>80,816</td> <td>80,400</td> <td>113,498</td> <td>76,776</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	406,431	351,490	80,816	80,400	113,498	76,776
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
406,431	351,490	80,816	80,400	113,498	76,776															

事業名	【復興交付金】小中学校災害移転復旧事業 (浜市小学校)	担当課	教育総務課																
目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により移転新築を行い、児童・生徒が従前の学習活動が出来るように学校施設の早期復旧を図る。																		
事業内容	<p>平成29年度より継続する浜市小学校災害復旧事業用地の造成工事を実施したほか、建物の復旧工事設計業務が完了し、早期復旧に向けた取り組みを行う。</p> <p>また、被災児童の学びの継続を確保するため、校庭用地の借地継続や仮設校舎の継続管理を行う。</p>																		
実績及び成果	<p>被災した浜市小学校災害復旧事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設校舎(12ヶ月分リース) ・小学校災害復旧用地造成工事 69,830m² ・小学校災害復旧基本・実施設計 																		
有効性評価	東日本大震災復興事業により必須の事業である。																		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。																		
今後の方向性	概ね予定どおりに進んでいる。令和3年度に供用開始予定。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>196,023</td> <td>89,184</td> <td>2,166</td> <td></td> <td>30,292</td> <td>56,726</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	196,023	89,184	2,166		30,292	56,726
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
196,023	89,184	2,166		30,292	56,726														

事業名	学校教育事務	担当課	学校教育課																
目的	教職員の任用及び服務管理を適切に行うとともに学校教育に係る庶務事務を円滑に行うことで、小・中学校の適切な運営に資するもの。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県費負担教職員の任用・服務管理に関する事務 ・学校共同事務室の設置及び運営 ・通学路安全対策の実施(通学路安全推進委員会の開催・合同点検の実施) ・なかよし音楽会参加者の移送支援、生徒指導連絡協議会の運営支援 ・教科書採択、教科書無償供与事務 等 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数(平成30年5月1日現在値) 小学校2,076名、中学校1,117名 ・県費負担教職員配置数(講師を含む。平成30年5月1日現在値) 小学校172名、中学校94名 ・学校共同事務室の運営状況 拠点校:鳴瀬桜華小学校、参画事務職員数:19名 中学校区単位でワークグループを編制し、就学援助事務や集金確認等の共同実施、諸帳簿類の相互点検等を実施した。学校事務の効率化・適正化が進んだことに加え、作業を通じたOJT実施により経験年数の少ない事務職員の人材育成を行うことができた。 ・通学路安全対策推進委員会の開催及び危険個所合同点検の実施を通じて、警察や道路管理者等の関係機関との連携及び情報の共有化が強化され、児童生徒が安全に登下校できる通学路となるよう必要な対策を講じることができた。 合同点検箇所:(交通安全)矢本第一中学校区、(防犯)市内全域 ・なかよし音楽会参加児童生徒の輸送及び生徒指導連絡協議会運営費への支援 ・教科書無償供与事務:各小中学校からの必要数報告に基づき配給 																		
有効性評価	安定した学校生活を送るための教育環境が確保され、次代を担う児童生徒の健やかな育成に寄与している。																		
効率性評価	学校経営の経費節減に努めているものの、義務的経費の割合が大勢をしめており、コスト削減に苦慮している状況にある。																		
今後の方向性	<p>健全な学校運営が行えるよう教職員の適正配置に努める。</p> <p>また、登下校時における児童生徒の安全対策については、警察や自治組織等との連携を強化し、安心・安全な環境づくりを推進するとともに、教育総務課と学校教育課の組織統合により、通学路安全対策に関する事業費予算については、教育委員会運営事業(事務局費)へ統合する。</p> <p>教科書供与事務に関しては、新学指導要領への移行に伴う教科書改訂により、新教科書及び指導書の購入整備が必要となる。</p>																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,841</td> <td>1,734</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,734</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,841	1,734				1,734
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,841	1,734				1,734														

事業名	学級編制・学籍管理・就学関係事務							担当課	学校教育課																																																																																																																																														
目的	児童生徒の実態に応じた就学環境を確保し、適正な学級編制・就学事務を行うことで、学齢期における児童生徒の健やかな成長に資する。																																																																																																																																																						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学籍管理 ・障害児就学指導委員会の開催 ・就学時健康診断の実施 ・その他、就学及び学級編制に必要となる事務 等 																																																																																																																																																						
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・関連法令に基づき、適正な学籍管理・学級編成がなされた。 <p>(平成30年度末現在の児童生徒数及び学級数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th><th colspan="6">児童数(うち特別支援学級在籍)</th><th colspan="2">学級数</th></tr> <tr> <th>1学年</th><th>2学年</th><th>3学年</th><th>4学年</th><th>5学年</th><th>6学年</th><th>計</th><th>普通</th><th>特支</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本東</td><td>79 (0)</td><td>68 (2)</td><td>84 (4)</td><td>73 (2)</td><td>94 (3)</td><td>100 (6)</td><td>498 (17)</td><td>18</td><td>4</td></tr> <tr> <td>大曲</td><td>39 (0)</td><td>46 (0)</td><td>41 (2)</td><td>37 (1)</td><td>57 (1)</td><td>39 (0)</td><td>259 (4)</td><td>11</td><td>2</td></tr> <tr> <td>赤井</td><td>25 (1)</td><td>25 (1)</td><td>31 (0)</td><td>30 (0)</td><td>29 (1)</td><td>25 (1)</td><td>165 (4)</td><td>6</td><td>2</td></tr> <tr> <td>大塩</td><td>23 (0)</td><td>18 (1)</td><td>34 (1)</td><td>21 (0)</td><td>34 (0)</td><td>34 (0)</td><td>164 (2)</td><td>6</td><td>2</td></tr> <tr> <td>矢本西</td><td>52 (0)</td><td>61 (1)</td><td>57 (2)</td><td>55 (5)</td><td>46 (1)</td><td>62 (0)</td><td>333 (9)</td><td>12</td><td>2</td></tr> <tr> <td>赤井南</td><td>51 (0)</td><td>47 (1)</td><td>43 (1)</td><td>46 (0)</td><td>44 (1)</td><td>45 (1)</td><td>276 (4)</td><td>12</td><td>3</td></tr> <tr> <td>鳴瀬桜華</td><td>36 (0)</td><td>46 (0)</td><td>45 (1)</td><td>43 (2)</td><td>48 (0)</td><td>38 (0)</td><td>256 (3)</td><td>12</td><td>2</td></tr> <tr> <td>宮野森</td><td>14 (0)</td><td>20 (0)</td><td>18 (0)</td><td>16 (1)</td><td>26 (2)</td><td>26 (2)</td><td>120 (5)</td><td>6</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>319 (1)</td><td>331 (6)</td><td>353 (11)</td><td>321 (11)</td><td>378 (9)</td><td>369 (10)</td><td>2,071 (48)</td><td>83</td><td>19</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">中学校</th><th colspan="3">生徒数(うち特別支援学級在籍)</th><th colspan="3">学級数</th></tr> <tr> <th>1学年</th><th>2学年</th><th>3学年</th><th>計</th><th>普通</th><th>特支</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本第一</td><td>179 (3)</td><td>159 (8)</td><td>204 (6)</td><td>542 (17)</td><td>14</td><td>5</td></tr> <tr> <td>矢本第二</td><td>122 (0)</td><td>115 (2)</td><td>127 (4)</td><td>364 (6)</td><td>12</td><td>2</td></tr> <tr> <td>鳴瀬未来</td><td>62 (1)</td><td>85 (2)</td><td>65 (1)</td><td>212 (4)</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>363 (4)</td><td>359 (12)</td><td>396 (11)</td><td>1,118 (27)</td><td>33</td><td>10</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児就学指導委員会の開催(5回)により、心身に障害を有する児童生徒の発達状況に応じた学習環境が確保された。 ・就学時健康診断の実施(内科・歯科・視力・聴力)により、入学にあたって必要な保健指導を行うことができ、児童の健康増進に寄与した。 		小学校	児童数(うち特別支援学級在籍)						学級数		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	普通	特支	矢本東	79 (0)	68 (2)	84 (4)	73 (2)	94 (3)	100 (6)	498 (17)	18	4	大曲	39 (0)	46 (0)	41 (2)	37 (1)	57 (1)	39 (0)	259 (4)	11	2	赤井	25 (1)	25 (1)	31 (0)	30 (0)	29 (1)	25 (1)	165 (4)	6	2	大塩	23 (0)	18 (1)	34 (1)	21 (0)	34 (0)	34 (0)	164 (2)	6	2	矢本西	52 (0)	61 (1)	57 (2)	55 (5)	46 (1)	62 (0)	333 (9)	12	2	赤井南	51 (0)	47 (1)	43 (1)	46 (0)	44 (1)	45 (1)	276 (4)	12	3	鳴瀬桜華	36 (0)	46 (0)	45 (1)	43 (2)	48 (0)	38 (0)	256 (3)	12	2	宮野森	14 (0)	20 (0)	18 (0)	16 (1)	26 (2)	26 (2)	120 (5)	6	2	計	319 (1)	331 (6)	353 (11)	321 (11)	378 (9)	369 (10)	2,071 (48)	83	19	中学校	生徒数(うち特別支援学級在籍)			学級数			1学年	2学年	3学年	計	普通	特支	矢本第一	179 (3)	159 (8)	204 (6)	542 (17)	14	5	矢本第二	122 (0)	115 (2)	127 (4)	364 (6)	12	2	鳴瀬未来	62 (1)	85 (2)	65 (1)	212 (4)	7	3	計	363 (4)	359 (12)	396 (11)	1,118 (27)	33	10
小学校	児童数(うち特別支援学級在籍)						学級数																																																																																																																																																
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	普通	特支																																																																																																																																														
矢本東	79 (0)	68 (2)	84 (4)	73 (2)	94 (3)	100 (6)	498 (17)	18	4																																																																																																																																														
大曲	39 (0)	46 (0)	41 (2)	37 (1)	57 (1)	39 (0)	259 (4)	11	2																																																																																																																																														
赤井	25 (1)	25 (1)	31 (0)	30 (0)	29 (1)	25 (1)	165 (4)	6	2																																																																																																																																														
大塩	23 (0)	18 (1)	34 (1)	21 (0)	34 (0)	34 (0)	164 (2)	6	2																																																																																																																																														
矢本西	52 (0)	61 (1)	57 (2)	55 (5)	46 (1)	62 (0)	333 (9)	12	2																																																																																																																																														
赤井南	51 (0)	47 (1)	43 (1)	46 (0)	44 (1)	45 (1)	276 (4)	12	3																																																																																																																																														
鳴瀬桜華	36 (0)	46 (0)	45 (1)	43 (2)	48 (0)	38 (0)	256 (3)	12	2																																																																																																																																														
宮野森	14 (0)	20 (0)	18 (0)	16 (1)	26 (2)	26 (2)	120 (5)	6	2																																																																																																																																														
計	319 (1)	331 (6)	353 (11)	321 (11)	378 (9)	369 (10)	2,071 (48)	83	19																																																																																																																																														
中学校	生徒数(うち特別支援学級在籍)			学級数																																																																																																																																																			
	1学年	2学年	3学年	計	普通	特支																																																																																																																																																	
矢本第一	179 (3)	159 (8)	204 (6)	542 (17)	14	5																																																																																																																																																	
矢本第二	122 (0)	115 (2)	127 (4)	364 (6)	12	2																																																																																																																																																	
鳴瀬未来	62 (1)	85 (2)	65 (1)	212 (4)	7	3																																																																																																																																																	
計	363 (4)	359 (12)	396 (11)	1,118 (27)	33	10																																																																																																																																																	
有効性評価	児童生徒の心身の状況に応じた適切な就学環境が確保された。																																																																																																																																																						
効率性評価	市での実施が義務づけられている事業であり、事業費削減は困難な状況にある。																																																																																																																																																						
今後の方向性	今後も児童生徒の就学や学級編制に必要となる情報の収集と関係機関・保護者との情報の共有化に努め、適切な学校運営を行う。																																																																																																																																																						
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr> <tr> <th>国(県)支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,085</td><td>1,015</td><td></td><td></td><td></td><td>1,015</td></tr> </tbody> </table>								予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,085	1,015				1,015																																																																																																																															
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																																																																					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																		
1,085	1,015				1,015																																																																																																																																																		

事業名	小学校管理運営事業・中学校管理運営事業				担当課	学校教育課																
目的	子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の管理運営及び備品の整備 ※施設整備に伴う事業については、教育総務課の所掌事務「小中学校施設維持管理事業」、校舎内インターネット環境の整備及び教育用ICT機器の整備については「学校情報化推進事業」として別計上。 ・学校医(内科・耳鼻科・眼科)、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・各種健康診断、環境検査の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・学校用務員、学校補助員、プール監視員の配置 等 																					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法や学校教育法施行令等の関係法令に基づいて、適切な義務教育環境の確保に努めた。 ・学校保健安全法に基づいた学校医等の配置、児童生徒各種健康診断の実施、飲料水・プール水水質検査、空気検査、放射線量測定検査の実施 ・労働安全衛生法に基づいた教職員検診、ストレスチェックの実施 ・県費負担教職員の配置に加え、学校管理運営に要する臨時職員として、学校用務員(正職員 8 名、臨時職員 4 名)、学校補助員(6 名)、プール監視員(18 名)を配置した。 <p>※正規用務員の傷病のため、鳴瀬未来中学校のみ 2 名体制とした。</p>																					
有効性評価	関係法令に基づいた適切な学校運営がなされた。																					
効率性評価	経費節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																					
今後の方向性	学校設備や机・椅子等の管理用備品の老朽化が進んでおり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。																					
予算の執行状況	<p>○小学校管理費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97,545</td> <td>92,299</td> <td></td> <td></td> <td>1,096</td> <td>91,203</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払	地方債	その他	一般財源	97,545	92,299			1,096	91,203
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支払	地方債	その他	一般財源																	
97,545	92,299			1,096	91,203																	
<p>○中学校管理費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,122</td> <td>48,776</td> <td></td> <td></td> <td>314</td> <td>48,462</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払	地方債	その他	一般財源	51,122	48,776			314	48,462	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支払	地方債	その他	一般財源																	
51,122	48,776			314	48,462																	
事業名	小学校管理運営事業・中学校管理運営事業				担当課	学校教育課																
目的	子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の管理運営及び備品の整備 ※施設整備に伴う事業については、教育総務課の所掌事務「小中学校施設維持管理事業」、校舎内インターネット環境の整備及び教育用ICT機器の整備については「学校情報化推進事業」として別計上。 ・学校医(内科・耳鼻科・眼科)、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・各種健康診断、環境検査の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・学校用務員、学校補助員、プール監視員の配置 等 																					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法や学校教育法施行令等の関係法令に基づいて、適切な義務教育環境の確保に努めた。 ・学校保健安全法に基づいた学校医等の配置、児童生徒各種健康診断の実施、飲料水・プール水水質検査、空気検査、放射線量測定検査の実施 ・労働安全衛生法に基づいた教職員検診、ストレスチェックの実施 ・県費負担教職員の配置に加え、学校管理運営に要する臨時職員として、学校用務員(正職員 8 名、臨時職員 4 名)、学校補助員(6 名)、プール監視員(18 名)を配置した。 <p>※正規用務員の傷病のため、鳴瀬未来中学校のみ 2 名体制とした。</p>																					
有効性評価	関係法令に基づいた適切な学校運営がなされた。																					
効率性評価	経費節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																					
今後の方向性	学校設備や机・椅子等の管理用備品の老朽化が進んでおり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。																					
予算の執行状況	<p>○小学校管理費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97,545</td> <td>92,299</td> <td></td> <td></td> <td>1,096</td> <td>91,203</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払	地方債	その他	一般財源	97,545	92,299			1,096	91,203
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支払	地方債	その他	一般財源																	
97,545	92,299			1,096	91,203																	
<p>○中学校管理費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,122</td> <td>48,776</td> <td></td> <td></td> <td>314</td> <td>48,462</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払	地方債	その他	一般財源	51,122	48,776			314	48,462	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支払	地方債	その他	一般財源																	
51,122	48,776			314	48,462																	

事業名	小学校振興事業・中学校振興事業	担当課	学校教育課																
目的	子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の教材備品等の整備 ※校舎内インターネット環境の整備及び教育用ICT機器の整備について は「学校情報化推進事業」として別計上。 ・学校図書司書補助員の配置 ※心身に障害を有する児童生徒及び学校生活において日常的に配慮を 要する児童生徒の支援にあたる補助員の配置は、「特別支援教育事 業」として別計上。 ・社会科副読本の改訂及び委託による印刷製本(一部改訂版1,500冊) ・教育振興関連団体(学校保健会、特別支援学級設置に係る関係部会・協議 会、学校警察連絡協議会)への負担金の支出 ・遠距離通学者への補助金(25,000円)の支給 ・中学校体育・文化活動派遣補助金の交付(平成30年7月より、補助率を2/5 から2/3に改定) 等 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省で定めている整備計画に基づき、補充・買換えが必要となった 教材備品及び学校図書等の購入整備を行った。 ・学校図書館の運営支援にあたる臨時職員として、学校図書館臨時職員 6 名を任用し、小・中学校へ派遣した。 ・負担金支出により、教育関係団体の活動充実を支援したこと、教育活動 の振興が図られた。 ・片道 5 km以上の遠距離通学者(中学生 6 名)に対し、遠距離通学補助金を 支給した。 ・中体連及び吹奏楽大会参加に伴う交通費(バス借上料等)を助成した。 																		
有効性評価	関係法令順守のもと、義務教育に必要となる環境整備がなされた。																		
効率性評価	経費節減と必要最低限の備品整備に努めてきた結果、教材備品の老朽化 が進み、数に不足が生じている学校もある。補助事業を活用した計画的な整 備・更新が必要となる。																		
今後の方向性	新学習指導要領への移行に伴い、教師用の教科書や指導書等を整備する 必要がある。また、プログラミング教育や理科教育の推進等によって、実験 用教材等、新たに整備が必要となる備品も増えるため、財源確保が大きな課 題となる。																		
予算の執行状況	<p>○小学校振興費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,642</td> <td>17,783</td> <td></td> <td></td> <td>240</td> <td>17,543</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払金	地方債	その他	一般財源	18,642	17,783			240	17,543
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支払金	地方債	その他	一般財源													
18,642	17,783			240	17,543														
<p>○中学校振興費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,147</td> <td>11,577</td> <td></td> <td></td> <td>60</td> <td>11,517</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払金	地方債	その他	一般財源	12,147	11,577			60	11,517	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支払金	地方債	その他	一般財源														
12,147	11,577			60	11,517														

事業名	いじめ・不登校対策事業	担当課	学校教育課
目的	いじめや不登校を生みださない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、課題解決に向けた早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって児童生徒の実情に応じたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▪ いじめ相談員(1名)の配置及びいじめ相談ダイヤルの設置 相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、学校訪問によるいじめ問題解消に向けた支援活動。 ▪ 学校専門相談員配置 学校・家庭訪問による巡回相談の実施。各中学校区に1名ずつ合計3名の相談員を週4日配置。学区内の小中学校及び家庭を巡回し、学校生活における諸問題に関する相談対応。 ▪ 学校相談員配置 別室登校者の学習支援及び心のケア等。中学校に1名ずつ合計3名の相談員を週3日配置し、別室登校や不登校傾向にある生徒の学習支援及び相談対応。 ▪ 学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U検査)及び事後研修の実施 小学校4年生以上の児童生徒を対象に学習意欲や学校生活に関する満足度調査を実施。回答結果を分野毎、学年毎に分析することで、当該年度における教育指導計画の資料として活用するとともに、分析結果を用いた学級づくりの在り方に関する教員研修を実施した。 ▪ 生徒指導支援(いじめ・不登校等)委員会の開催 生徒指導上の諸問題に関する情報の共有化を図り、関係機関との連携促進によって早期改善を図るため、生徒指導支援(いじめ・不登校)委員会を開催した。 ▪ いじめ問題対策調査委員会の開催 いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項の規定によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ▪ 魅力ある学校づくり調査研究事業 2年事業として平成30年度から委託され、新規不登校を生み出さない、学校へ行きたくなる環境づくり等について研究した。 ▪ 上記のほか、いじめ・不登校対策に関連する指導・相談業務 (関連事業:スクールカウンセラーの派遣(宮城県事業)) 		

<p>実績及び成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度 いじめ事案件数 <table border="1" data-bbox="498 256 1352 444"> <thead> <tr> <th></th> <th>認知件数</th> <th>解消件数</th> <th>継続指導件数</th> <th>携帯・PC 等のトラブル件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>188</td> <td>73</td> <td>115</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> <td>86</td> <td>120</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いじめの定義づけの変更やいじめ防止基本方針等の一部改正を受け、各小・中学校において早期発見・早期対応の徹底を推進した結果、認知件数の合計値は昨年度比で 41 件の減となっている。</p> <p>※重大事案は、小・中学校とも発生なし。</p> 平成 30 年度 不登校児童生徒数(年間 30 日以上欠席者) <table border="1" data-bbox="498 698 1352 961"> <thead> <tr> <th rowspan="3">不登校児童生徒数</th><th colspan="3">不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)</th></tr> <tr> <th rowspan="2">H30 市</th><th colspan="2">参考</th></tr> <tr> <th>H29 全国</th><th>H29 県</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td><td>16 名</td><td>0.77%</td><td>0.54% 0.66%</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>59 名</td><td>5.28%</td><td>3.25% 4.30%</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75 名</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 不登校適応指導教室(けやき教室)通所状況 なし いじめ相談員の相談実績 <ul style="list-style-type: none"> いじめ相談ダイヤル相談カード作成 5,000 枚 配布(対象:3・5 年、中学 1 年) 配置日:週 3 日(月・水・金曜日 13 時~17 時) 相談件数:電話及び来所相談(指導主事からの伝達対応含)86 件 学校への指導主事訪問指導回数:年 3 回 × 11 校、その他学校訪問 15 回 		認知件数	解消件数	継続指導件数	携帯・PC 等のトラブル件数	小学校	188	73	115	0	中学校	21	16	5	1	計	209	86	120	1	不登校児童生徒数	不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)			H30 市	参考		H29 全国	H29 県	小学校	16 名	0.77%	0.54% 0.66%	中学校	59 名	5.28%	3.25% 4.30%	計	75 名		
	認知件数	解消件数	継続指導件数	携帯・PC 等のトラブル件数																																						
小学校	188	73	115	0																																						
中学校	21	16	5	1																																						
計	209	86	120	1																																						
不登校児童生徒数	不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)																																									
	H30 市	参考																																								
		H29 全国	H29 県																																							
小学校	16 名	0.77%	0.54% 0.66%																																							
中学校	59 名	5.28%	3.25% 4.30%																																							
計	75 名																																									
<p>実績及び成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校相談員の相談実績 生徒延べ 464 件、保護者延べ 23 件 学校専門相談員(巡回型)の相談実績 児童生徒延べ 357 件、保護者延べ 107 件 学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U 検査) 調査対象者:小学校 4 学年から中学校 3 学年 生徒指導支援(いじめ・不登校等)委員会の開催数:4 回 いじめ問題対策調査委員会の開催数:2 回(重大事案の発生なし) 宮城県から派遣されるスクールカウンセラーの学校配置:8 名 																																									
<p>有効性評価</p>	<p>いじめ相談員、学校専門相談員、学校相談員の配置によって、きめ細やかな相談と支援対応が行われており、重大事案の発生抑制につながっている。中学校においては、新規の不登校数が前年度に比べ減少した。</p>																																									

効率性評価	各種相談員配置のための人事費が主な事業費となっている。各相談員とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員との役割分担を整理した上で、より効果的な活動が行えるよう見直しを図る必要がある。																
今後の方向性	全国的な動向として、児童生徒が抱える課題の背景によっては、義務教育であっても「登校の促し」が最善策ではないとの捉えもあり、学校・家庭外における不登校児童生徒の居場所づくりが進められている。 いじめ防止基本方針の策定等によって、いじめ事案の早期発見・早期対応のための取り組み強化が今後も推進されていくこととなる。中1ギャップの解消による不登校抑制の観点から「小中学校連携教育推進委員会」を新設した。「東松島市こどもの心のケアハウス(平成30年6月開設)」、市内全小・中学校で「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組んでおり、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、多くの支援員の配置等を行っており、役割分担の内容を精査していきながら連携強化を図り、総合的に本事業に取り組みながら改善に繋げていく。																
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,047</td> <td>8,290</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,290</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払金	地方債	その他	一般財源	9,047	8,290				8,290
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支払金	地方債	その他	一般財源												
9,047	8,290				8,290												

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	担当課	学校教育課																
目的	社会福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。																		
事業内容	宮城県教育委員会で実施している委託事業を活用し、市内小中学校に対応するため、中学校区ごと1名(計3名)のスクールソーシャルワーカーを配置する。																		
実績及び成果	<p>スクールソーシャルワーカーの配置及び活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数:3名 ・配置日数:270日 ・支援対象児童生徒数:56名 (小学校26名、中学校30名(うち継続者数43名)) ・活動時間数:1,571時間 ・訪問回数(延べ回数):学校390回、家庭1回、教育委員会等69回 ・継続支援対象児童生徒への支援件数:102件 (うち解決件数15件、支援中であるが好転した件数26件) 																		
有効性評価	スクールソーシャルワーカーが学校と連携した対応にあたることで、児童生徒が抱える諸課題の早期解決・好転につながっている。																		
効率性評価	スクールソーシャルワーカー配置に伴う人件費は、令和2年度まで全額県費負担となっているが、いじめ・不登校対策事業において配置している学校専門相談員業務(巡回型)と一部業務内容が重複していることから、役割分担の見直しが必要。																		
今後の方向性	児童生徒が抱える課題は、学校生活のみならず、家庭環境や心理的な問題等、様々な要因が複雑にからみあっている事例も多く見受けられることから、社会福祉や心理の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの必要性は高まりつつある。効果的な人材活用が行えるよう、スクールソーシャルワーカーと各相談員の役割分担を明確にしつつ、学校現場における受入環境の改善も図っていく必要がある。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,947</td> <td>7,388</td> <td>7,388</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	7,947	7,388	7,388			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
7,947	7,388	7,388																	

事業名	学力向上推進事業	担当課	学校教育課
目的	児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、具体解決のための分析を行い、その実態に則した授業実践を行うことで、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図る。		
事業内容	<p>○標準学力到達度検査(CRT)の実施 標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学年: 小学校2学年～中学校3学年 ・実施時期: 4月 ・実施科目: 国語、算数(数学)、英語(中学校2・3学年のみ) <p>○教科等研究員の委嘱及び校内研究・研修等の実践 12名の教員を教科等研究員に委嘱し、教科ごとの授業改善や指導力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。</p> <p>○教師塾の開催 教師としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数: 7回/25名参加)</p> <p>○プログラミング教育指導法に関する研修会の実施 小学校教員向けのプログラミング教育指導法に関する研修会を実施した。(2回開催、37名参加)</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2学年～中学校3学年の児童生徒を対象に国語・算数(数学)の2教科における標準学力到達度検査(CRT)を実施した。調査(検査)結果から、児童生徒の実態に応じた学習課題の把握と具体解決のための分析を行い、指導方法の改善に活かした。 ・教科等指導員12名を委嘱し、学校訪問による助言や研修会の実施、校内研究等により、教科ごとの授業改善や教師の指導力向上を図った。また、多彩な講師陣による、教師塾(7回)を開催した。 ・例年4月に実施している全国学力・学習状況調査について、正答率が全国平均値以上となることを目標値に抱えているが、小・中学校とも全国平均値を下回る結果となった。 		
有効性評価	研究成果や各種調査(検査)の検証結果を授業運営や教育指導方法に反映させているものの、短期的な取り組みで改善されるものにないため、継続的な実施が必要である。		

効率性評価	教育振興事業や学び支援コーディネーター等配置事業とも関連づけさせた上で、基礎学力の定着に向けた取り組みの推進が必要である。																
今後の方向性	小学校においては、令和2年度、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入される。小学校期からの英語教育やプログラミング教育の実践等にあたっては、教職員の指導力向上を図るための取り組みも必要であり、学力向上を図る上では、指導主事等、研修会の企画実施や教職員の指導助言にあたる専門職員の配置増も必要となっている。																
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,235</td> <td>2,234</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,234</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,235	2,234				2,234
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
2,235	2,234				2,234												

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業			担当課	学校教育課			
目的	外国語指導助手(ALT)との交流を通じ、児童生徒や園児が楽しく英語に慣れ親しみながら、英語を用いたコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。							
事業内容	小・中学校、幼稚園、保育所ごとに作成している指導計画に基づいて、ALTを配置し、英語による授業(活動)を実践する。							
実績及び成果	○ALTの配置活用状況・配置数4名(業務請負委託による配置)							
	学校名	配置日数	グループ毎の配置日数計					
	矢本第一中学校	139	181					
	大塩小学校	37	191					
	大塩保育所	2	195					
	牛網保育所	2	168					
	市教育委員会	1	735					
	矢本第二中学校	118	735					
	赤井小学校	33	735					
	赤井南小学校	35	735					
	赤井北保育所	2	735					
	赤井南保育所	2	735					
	市教育委員会	1	735					
	鳴瀬未来中学校	105	735					
	鳴瀬桜華小学校	52	735					
○契約期間満了に伴い、平成31年度～平成33年度に派遣業務を委託するための業者選定を実施。業者選定委員会の設置及び、プロポーザル方式により選定。	宮野森小学校	35	735					
	野蒜保育所	2	735					
	市教育委員会	1	735					
	矢本東小学校	57	735					
	大曲小学校	48	735					
	矢本西小学校	50	735					
	矢本中央幼稚園	9	735					
	矢本東保育所	2	735					
	大曲保育所	2	735					
	合計	735	735					
有効性評価	ALTとの異文化交流により、国際理解への興味関心が高まり、英語を用いたコミュニケーション活動の機会が確保された。							
効率性評価	ALTの活用に加え、地域ボランティアによる英語の絵本読み聞かせ等の活動を実践している学校もある。小学校における英語の教科化にあたり教員の英語指導力強化も必要である。							
今後の方向性	新学習指導要領が施行される平成32年度(令和2年度)から小学校5・6学年で英語が教科化され、3・4学年で英語を用いた外国語活動の実施が義務化される。年間授業コマ数が大幅に増加するため、次期契約更新期(平成31年4月)よりALTの配置数を1名増員し、5名体制とする予定である。							
予算の執行状況	(単位:千円)							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他			
	19,238	19,238			19,238			

事業名	学校情報化推進事業	担当課	学校教育課 教育総務課																												
目的	児童生徒及び教職員が教育用ICT機器を効果的に活用できるネットワーク環境を維持するとともに、学校事務の効率化と情報セキュリティの強靭化を図る。また、新学習指導要領への移行に合わせ、教育用ICT環境の充実・整備を行い、児童生徒が快適に学べる学校環境を推進する。																														
事業内容	<p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務用パソコンの借上げ ・小中学校における通信ネットワーク環境の維持管理 ・パソコン教室の維持管理 <p>(教育総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎内無線高速LAN環境整備 ・普通教室への教育用ICT機器整備 指導用タブレット、電子黒板、書画カメラ、充電保管庫を設置 ・パソコン教室の更新整備 ・学習者用タブレット、指導者用ディスクトップパソコン、プリンタを設置 																														
実績及び成果	<p>(学校教育課／学校教育費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員が利用する校務用パソコンとして、ノート型PC280台をリース契約し、保守管理業務を行った。 ・学校の通信ネットワーク環境が安全な状況で保たれるよう共有サーバ等について、必要な保守管理業務を行った。 ・パソコン教室に設置している教育用ICT機器の保守管理 (1校あたりのパソコン配置数：児童生徒用40台、教師用2台) <p>(教育総務課／小学校費・中学校費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎内無線高速LAN環境整備実施校：大曲小、赤井小、大塩小、矢本西小 ・普通教室への教育用ICT機器整備実施校：大曲小、赤井小、大塩小、矢本西小 指導用タブレット35台、電子黒板35台、書画カメラ18台、充電保管庫4台設置 ・パソコン教室の更新整備実施校：矢本西小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校 各校学習者用タブレット40台、指導者用パソコン1台、プリンタ1台設置 																														
有効性評価	<p>情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの配置によって、校務の効率化が図られた。</p> <p>また、教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営がなされた。</p>																														
効率性評価	<p>教育用ICT機器の整備には多額の予算を必要とする状況にあるが、国の施策として新学習指導要領への移行に合わせ、整備の推進が求められている。整備した機器類を効果的に活用し、授業力向上に活かせるよう教員を対象とした研修実施等も必要である。</p>																														
今後の方向性	<p>新学習指導要領への移行により、小学校期からのプログラミング教育の実践やデジタル教科書・電子教材の積極的な活用等が必要となることから、ハード・ソフト両面での環境整備が必要となっている。</p>																														
予算の執行状況	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 14,527</td> <td>14,230</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,230</td> </tr> <tr> <td>小 125,590</td> <td>117,360</td> <td>17,556</td> <td>13,100</td> <td>40,454</td> <td>46,250</td> </tr> <tr> <td>中 12,240</td> <td>12,240</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,240</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払金	地方債	その他	一般財源	学 14,527	14,230				14,230	小 125,590	117,360	17,556	13,100	40,454	46,250	中 12,240	12,240				12,240
予算額	決算額	決算額の財源内訳																													
		国(県)支払金	地方債	その他	一般財源																										
学 14,527	14,230				14,230																										
小 125,590	117,360	17,556	13,100	40,454	46,250																										
中 12,240	12,240				12,240																										

事業名	特別支援教育事業	担当課	教育総務課
目的	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進を目指し、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことのできる環境整備の充実を図る。また、心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行い、健全育成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育支援員の配置 ○ 特別支援共同学習の実施 ○ ことばの教室の実施 ○ 特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の実施 ○ 就学指導の実施 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育支援員の配置 学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置(小学校:22名、中学校:6名) ○ 特別支援共同学習の実施 ものづくり等の共同学習会(19回)<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象:中学校の特別支援学級に在籍する生徒 20名 内容:縄文体験活動、コルクアート、カレンダー作成 等 ・ 七つ森合同宿泊体験学習(1泊2日) 対象:小学校の特別支援学級に在籍する児童61名 ○ ことばの教室の実施 言語の発達において支援が必要な児童への通級指導<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導実施児童数:20名 ○ 特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の実施 学校が任命した各校1名の特別支援コーディネーターと新任教諭の初任研を兼ねて、情報共有のための研修会・連絡協議会を1回開催し、県教育庁職員を講師に招致し、研修会を3回実施した。 ○ 就学指導の実施 学校訪問同行や保護者面談等による就学相談の実施。<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学相談(学校訪問) 29回 		
有効性評価	<p>特別支援教育支援員の配置によって、支援を要する児童生徒の教育環境が保たれるとともに普通学級での授業運営がスムーズに実施されている。</p> <p>また、共同学習会での活動等を通じて、特別支援教室に在籍する児童生徒の相互交流が深まり、コミュニケーション能力等の社会性が構築されている。</p>		

効率性評価	人件費が主な事業費となっており、平成28年度末において緊急雇用創出事業による財源支援が終了となり、事業費捻出は大きな財政負担となっている。																
今後の方向性	インクルーシブ教育の推進と配慮を要する児童生徒数の増加によって、特別支援教育支援員等の人的措置の必要性は今後ますます高まっていくものと推測される。障害児就学指導委員会では就学先の決定に特化した運営体制であったことから、配慮が必要な児童生徒への早期からの指導・支援の在り方についても協議することとなるよう組織名を「教育支援委員会」へ改編し、保護者を対象とした就学前ガイダンスの開催や特別支援教育に対する支援の拡充を図る。																
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,837</td> <td>22,893</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,893</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	23,837	22,893				22,893
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
23,837	22,893				22,893												

事業名	子どもの心のケアハウス運営支援事業	担当課	教育総務課																
目的	東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。																		
事業内容	<p>宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用し、東松島市子どもの心のケアハウスを開設したことによる「心のサポート機能・適応サポート機能・学びサポート機能」を軸にした支援を実施する。</p> <p>開設日：平成30年6月1日</p> <p>開所日時：毎週火曜日～金曜日、9時～16時</p> <p>場所：ゆふと1階貸テナント内</p>																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の配置 所長兼スーパーバイザー1名、学び指導員4名、心の相談員1名を配置し、保護者及び学校から通所申請があった児童生徒を対象に、心のサポート・学びのサポート・適応サポートをすることで安心した居場所づくりや学校復帰について学校と連絡調整を図り、また保護者支援についても子どもの環境を理解し、家庭支援の充実に繋げている。 心のサポート 77件、学びサポート 111件、適応サポート 10件 保護者支援 25件、学校訪問支援 43回 ・あゆみの配布 学期ごとに活動した内容を子どもたちへ通知している。振り返る機会をつくり、これから的生活や目標について考える機会となっている。 																		
有効性評価	家庭外における安心した社会的な居場所があるので、子どもの学びのサポートや心のサポート、適応サポートをすることが可能となり、教育環境が保たれるとともに、異学年の子ども同士の交流から成長が見られる。																		
効率性評価	平成30年度に開設した本事業は、令和2年度まで補助金としての運営が可能となっているところ、事業費として過大な費用が充てられており、主に人件費と施設借上費となっている。今後の事業継続を鑑み、市独自として事業費捻出することは課題であり、大きな財政負担となる。また、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入となることからも人件費の負担は大きくなる。																		
今後の方向性	東日本大震災を起因とした学校へ行くことが困難な児童生徒に対する支援は必要であり、ケアハウスの体制として市独自の学校専門相談員や不登校相談員の在り方について検討し、ケアハウスと一緒に、子どもたちへの支援をすることできめ細かい対応が可能となり、学校・保護者・相談員・関係各所・ケアハウスの連携がよりスムーズとなることから一体型の運営していく。一方、財政負担は大きくなることから移転を含めた検討を進める。																		
予算の執行状況	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,751</td> <td>11,216</td> <td>11,081</td> <td></td> <td></td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	11,751	11,216	11,081			135
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
11,751	11,216	11,081			135														

事業名	特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課																						
目的	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。																								
事業内容	<p>小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、国で定めている認定基準に合致する保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>(就学援助費受給認定者を除く。)</p>																								
実績及び成果	<p>・平成 30 年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 名</td> <td>715,734 円</td> <td>14 名</td> <td>701,992 円</td> <td>1,417,726 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成 30 年度特別支援学級在籍児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48 名</td> <td>27 名</td> <td>75 名</td> </tr> </tbody> </table>			小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	22 名	715,734 円	14 名	701,992 円	1,417,726 円	小学校	中学校	合計	48 名	27 名	75 名		
小学校		中学校		支給額合計																					
支給人員	支給額	支給人員	支給額																						
22 名	715,734 円	14 名	701,992 円	1,417,726 円																					
小学校	中学校	合計																							
48 名	27 名	75 名																							
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、就学奨励費の支給によって、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学支援が図られた。																								
効率性評価	国の補助事業である「特別支援就学奨励費補助金」で、支給実績額の 1/2 が交付されている。本市では、被災に起因した就学援助費の受給者率が高く、特別支援学級に在籍する児童生徒に占める特別支援就学奨励費の受給率は、48%に留まっている。																								
今後の方向性	国の制度改正等の動向も見据え、適切な事業執行に努めていく。																								
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 749</td> <td>716</td> <td>357</td> <td></td> <td></td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>中 769</td> <td>702</td> <td>351</td> <td></td> <td></td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	小 749	716	357			359	中 769	702	351			351
予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
小 749	716	357			359																				
中 769	702	351			351																				

事業名	就学援助事業	担当課	学校教育課																																		
目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に就学に要する費用の一部を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。																																				
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な状態にある児童生徒を要保護及び準要保護児童生徒として認定し、その保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に要する経費の一部を就学援助費として支給する。</p> <p>また、東日本大震災による被災者支援事業として、半壊以上の住家被害を受け、震災に起因した経済的理由があると認められる児童生徒の保護者に対しても、就学援助費を支給している。</p>																																				
実績及び成果	<p>○平成30年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護</td> <td>2名</td> <td>39,590円</td> <td>3名</td> <td>172,770円</td> <td>212,360円</td> </tr> <tr> <td>準要保護</td> <td>167名</td> <td>12,932,213円</td> <td>112名</td> <td>12,995,089円</td> <td>25,927,302円</td> </tr> <tr> <td>被災</td> <td>660名</td> <td>49,634,658円</td> <td>359名</td> <td>42,701,254円</td> <td>92,335,912円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829名</td> <td>62,606,461円</td> <td>474名</td> <td>55,869,113円</td> <td>118,475,574円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要保護児童生徒就学援助費 国庫補助金 補助率:1／2 ・被災児童生徒就学援助費 県費補助金 補助率:10／10</p> <p>○制度改正に伴うシステム改修の実施（小学校費に計上）405,000円</p>			区分	小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	要保護	2名	39,590円	3名	172,770円	212,360円	準要保護	167名	12,932,213円	112名	12,995,089円	25,927,302円	被災	660名	49,634,658円	359名	42,701,254円	92,335,912円	計	829名	62,606,461円	474名	55,869,113円	118,475,574円
区分	小学校		中学校		支給額合計																																
	支給人員	支給額	支給人員	支給額																																	
要保護	2名	39,590円	3名	172,770円	212,360円																																
準要保護	167名	12,932,213円	112名	12,995,089円	25,927,302円																																
被災	660名	49,634,658円	359名	42,701,254円	92,335,912円																																
計	829名	62,606,461円	474名	55,869,113円	118,475,574円																																
有効性評価	市が直接関与する法律や法令で定められた事業であり、経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の教育環境が確保されたことから、教育の機会均等及び教育振興にあたっての貢献度は高い。																																				
効率性評価	東日本大震災からの復興の進捗を受けて、被災に起因した申請者に係る認定審査にあたり、所得制限を設けた。昨年度と比較し、受給者数が減少したものの、学校徴収金の未納者増加等の事例報告はなかった。																																				
今後の方向性	<p>三位一体の改革により、平成17年度から準要保護者への援助費が国庫補助の対象外となり、市費負担となった。市の裁量で設定できる準要保護認定基準の引き下げや援助費単価の引き下げを行えば、本事業のコスト削減にはつながるもの、一方で学校集金や学校給食費滞納額の増加を招くことも懸念される。</p> <p>東日本大震災に起因する就学援助費の認定基準について、令和2年度の認定審査分からは一般の準要保護と同基準で認定するよう国から通達がなされており、被災起因の受給者数については、今後減少することが見込まれている。一方で、経済的困窮の理由が被災以外の理由も併せ持つ児童生徒については、従来の就学援助（準要保護）認定要件での申請に移行することも見込まれるため、市費一般財源負担の増額が懸念される。</p>																																				
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 67,736</td> <td>63,012</td> <td>49,654</td> <td></td> <td></td> <td>13,358</td> </tr> <tr> <td>中 57,551</td> <td>55,870</td> <td>42,787</td> <td></td> <td></td> <td>13,083</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	小 67,736	63,012	49,654			13,358	中 57,551	55,870	42,787			13,083												
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
小 67,736	63,012	49,654			13,358																																
中 57,551	55,870	42,787			13,083																																

事業名	入学祝金支給事業	担当課	学校教育課																
目的	多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の拡充を図る。																		
事業内容	第3子以降の子が小学校に入学した保護者に対して、入学祝金として1名につき30,000円を支給した。																		
実績及び成果	<p>平成30年度支給実績 支給者 63名 × 30,000円 = 1,890,000円 (宮城県補助事業 補助率:1/2)</p>																		
有効性評価	宮城県の少子化対策・子育て支援事業として、平成29年度より開始した事業であるが、祝金支給によって出生率の向上にはつながっていない。																		
効率性評価	祝金支給事業であり、義務教育への直接的な影響は少ない。																		
今後の方向性	宮城県補助事業の動向を見据え、事業継続・廃止の判断を行っていくこととしている。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,890</td> <td>1,890</td> <td>945</td> <td></td> <td></td> <td>945</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,890	1,890	945			945
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,890	1,890	945			945														

事業名	学校現場における業務改善加速事業		担当課	学校教育課																
目的	学校現場における働き方改革と業務改善を推進することにより、職場環境の改善に努めるとともに、教員が子ども達と向き合える時間を確保することで、教育振興を図る。																			
事業内容	平成29年度に引き続き、宮城県から文部科学省研究指定事業である「学校現場における業務改善加速化に向けた研究事業」を受託。学校事務職員の学校経営・運営への積極的な参画のあり方等を調査研究し、学校現場における業務改善にいかしていくことで、教職員の負担軽減と学校経営マネジメント力の向上を図る。																			
実績及び成果	<p>(研究テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校事務の共同実施推進による事務の効率化と次代を担う事務職員の育成 ・学校事務職員の学校経営への積極的な参画 <p>(主な実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校共同事務室を核とした、学校事務の業務改善に向けたコーディネーター(加配事務職員)の配置 ・加配事務職員による学校経営への主体的な参画に伴う実践研究（コミュニティ・スクール啓発活動及び学校運営協議会への参画 等） ・教職員の多忙感、負担感解消に向けたアンケート調査の実施及び課題の分析と改善策の検討 ・学校共同事務室の活動を通じた人材育成及び業務改善に関する教職員への情報提供 ・研修会開催による業務改善に関する先進事例の情報共有と意識啓発 第1回研修会：講師 広島県教育委員会学校教育支援課 西村氏 参加者数 42名 第2回研修会：講師 文部科学省委嘱 業務改善アドバイザー 妹尾氏 参加者数 100名 																			
有効性評価	アンケートの調査結果から、本事業を通じた学校共同事務室における事務の共同実施推進により、教員の負担軽減につながっているとの回答が多く寄せられた。																			
効率性評価	アンケートの調査結果から、教職員全体における業務改善に向けた意識づけの向上は図られつつあるが、教員の正規の勤務時間外における在校時間の削減にはつながっていない。																			
今後の方向性	<p>東日本大震災に起因した就学援助受給者の増加に伴い、加配要件に合う学校については、学校事務職員が複数配置となっているが、復興の進捗に伴い、加配要件に満たない学校が多くなってきている。</p> <p>学校事務職員が単数配置となった以降も持続可能な取組みとすべく、教員の負担軽減策と合わせて、学校共同事務室で担うべき業務の精選を進めていく必要もある。</p> <p>また、現在、学校で担っている学校給食費の集金方法の見直しや学籍・成績管理等の学校諸帳簿のシステム化を推進することによって、事務の効率化と安全性を確保した業務改善を推進していく必要がある。</p>																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>693</td> <td>578</td> <td>577</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	693	578	577			1
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
693	578	577			1															

事業名	学び支援コーディネーター等配置事業	担当課	学校教育課																
目的	東日本大震災により学習環境が大きく変化したことに伴い、児童生徒の家庭学習の習慣形成や基礎学力の定着を図るとともに、地域住民が地域の未来を担う子どもたちの学習支援に参画することで、地域全体で子どもの学びを核としたコミュニティの再生を図るとともに地域力の底上げを図る。																		
事業内容	<p>小・中学生を対象とした学習会（イートっ子学習会）を開催し、学び相談員・支援員による学習支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日放課後の学習支援（希望する学校） ・週末（土・日）の学習支援（会場：市民センター等） ・長期休業中の学習支援（会場：市民センター等） 																		
実績及び成果	<p>○学び支援員等の配置（教育支援登録者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び支援コーディネーター1名 ・学び相談員14人 ・学び支援員（学生）36人 <p>○イートっ子学習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週末学習会（41日間／7会場／106教室） 参加児童生徒数（延べ545人） ・放課後学習会（18教室／1会場） 参加児童生徒数（延べ2916人） ・夏季学習会（6日間／7会場／35教室） 参加児童生徒数（延べ140人） ・冬季学習会（3日間／2会場／6教室） 参加児童生徒数（延べ141人） 																		
有効性評価	学習会参加より学習意欲が高まり、自学自習の定着に寄与している。																		
効率性評価	事業費の大勢が県費負担となっている。教員経験者や学生ボランティアに加え、地域住民等の人材活用が必要。																		
今後の方向性	学習会への参加によって、自主学習の意欲向上につながり、家庭学習の習慣形成に寄与している。一方で、支援員の人材確保に苦慮している状況にあり、地域住民等の参画について、広報活動の促進も必要となっている。今後の方向性として、本市の取り組むコミュニティ・スクールの枠組みの中で学校単位に継続していく。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,462</td> <td>2,321</td> <td>2,320</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,462	2,321	2,320			1
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
2,462	2,321	2,320			1														

事業名	協働教育推進事業(放課後子ども教室運営事業)	担当課	学校教育課																				
目的	子どもたちが放課後等の時間帯を活用し、地域住民の協力を得ながら安全・安心に様々な教育活動を実施し、地域ぐるみで次世代を担う人材を育成する体制の構築を図る。																						
事業内容	<p>地域と学校の連携を促すとともに、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度東松島市放課後子ども教室運営業務 委託先 特定非営利活動法人にじいろクレヨン（石巻市） ・児童・地域ボランティア参加者数（延べ人数） <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>回数</th> <th>参加児童数 (延べ人数)</th> <th>ボランティア 数(延べ人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本西小学校</td> <td>8</td> <td>312</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>大曲小学校</td> <td>8</td> <td>287</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>宮野森小学校</td> <td>8</td> <td>201</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>わくわくイングリッシュ (各市民センター1回)</td> <td>8</td> <td>75</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			学校名	回数	参加児童数 (延べ人数)	ボランティア 数(延べ人数)	矢本西小学校	8	312	47	大曲小学校	8	287	69	宮野森小学校	8	201	75	わくわくイングリッシュ (各市民センター1回)	8	75	8
学校名	回数	参加児童数 (延べ人数)	ボランティア 数(延べ人数)																				
矢本西小学校	8	312	47																				
大曲小学校	8	287	69																				
宮野森小学校	8	201	75																				
わくわくイングリッシュ (各市民センター1回)	8	75	8																				
実績及び成果	関わる地域ボランティアの意識も高まり、積極的に協力をいただきながら安全に実施することが出来た。学校外で児童と会った時に元気に挨拶をしてくれるようになった等の地域での関わりが増えている。																						
有効性評価	地域の大人たちと交流することにより、子どもたち自らコミュニケーションを図りながら参加することで、関わる大人もやりがいを見出している機会となっている。																						
効率性評価	復興予算において実施されている事業であり、今後は地域の協力・参画が必要となるため、ボランティアリーダー等を中心としながら地域で運営することが必要。																						
今後の方向性	地域ボランティア等へ子どもたちへの関わり方について研修を実施し不安解消をしながら主体的な取り組みとして取り組むためサポートを行っていく。																						
予算の執行状況	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,159</td> <td>3,098</td> <td>3,097</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	7,159	3,098	3,097			1				
予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																		
7,159	3,098	3,097			1																		

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	学校教育課																
目的	学校の運営に保護者や地域ニーズを迅速かつ的確に反映させ、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現を図る。																		
事業内容	<p>コミュニティ・スクールの推進と円滑な導入に向け、各学校に設置した学校運営協議会に対し、学校が必要とするアドバイザー（CSマイスター等）を派遣したほか、コミュニティ・スクール推進事業補助金を交付した。</p> <p>(1) アドバイザー（CSマイスター等）派遣 6校 (2) 研修会の開催 2回 CSマイスターによるコミュニティ・スクール普及に向けた研修会 講師 CSマイスター安斎宏之氏 開催 平成30年9月27日（木）、平成31年2月12日（火） (3) フォーラムへの参加 時期 平成30年12月10日（月） 場所 文部科学省 参加 各中学校区代表学校運営協議会委員3名及び職員1名 (4) コミュニティ・スクール推進補助金交付 市内小中学校11校</p> <p>学校運営協議会設置状況</p> <p>平成30年度中に市内小・中学校全てに設置され、各学校に地域住民の協力をいただきながら様々な教育活動や学校経営が行われた。</p> <p>平成27年度 鳴瀬未来中学校 平成29年度 大塩小学校、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、矢本東小学校 平成30年度 大曲小学校、赤井南小学校、矢本西小学校、赤井小学校、 矢本第一中学校、矢本第二中学校</p>																		
実績及び成果	地域住民の理解と協力を得ながらの学校運営や、地域人材を活用した教育活動ができるようになり、子どもたちの学びや体験活動が充実してきている。																		
有効性評価	保護者や地域のニーズを掘り起こすことができ、特色ある学校づくりを進めることができている。																		
効率性評価	学校毎に学校運営協議会（CS制度）を推進するための補助金と文部科学省のCSマイスター派遣事業による研修会により啓発が図られ、ボランティアによる学校を支える体制づくりが構築され始めている。																		
今後の方向性	少子化・人口減少の中でより良い教育を進めるため、地域理解の促進と協働を得ながら、地域と学校の課題の解消等に繋げる。また学校運営協議会制度の周知を図ることで学校と地域の関係を深める。																		
予算の執行状況	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,959</td> <td>1,958</td> <td>918</td> <td></td> <td></td> <td>1,040</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	1,959	1,958	918			1,040
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源														
1,959	1,958	918			1,040														

事業名	幼稚園管理運営事業	担当課	学校教育課																
目的	就学前児童の教育環境を確保することで、心身の健全な育成に資するもの。																		
事業内容	就学前児童の健やかな育成に寄与するため、矢本中央幼稚園を運営する。																		
実績及び成果	<p>○矢本中央幼稚園の運営・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児数及び学級数：年少児1クラス26名、年長児2クラス38名（平成31年3月末現在） ・嘱託園長（1名）、幼稚園教諭（正職員3名、臨時1名）、臨時幼稚園教諭補助員（3名）、臨時用務員（1名）の配置 ・学校保健安全法に基づく園児の健康診断の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・管理用備品の整備 ・子ども・子育て支援給付金（市外公立幼稚園入園者対象）の支給 等 																		
有効性評価	未就学児童の教育環境が確保され、学校教育法等の関係法令に基づいた適切な幼稚園運営が行われた。																		
効率性評価	経費節減に努めているものの、幼稚園運営に最低限必要となる人件費や経常経費が大半を占めている。																		
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園予定。																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,120</td> <td>9,827</td> <td></td> <td></td> <td>5,396</td> <td>4,431</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	11,120	9,827			5,396	4,431
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源														
11,120	9,827			5,396	4,431														

事業名	幼稚園教育振興事業	担当課	学校教育課																
目的	矢本中央幼稚園において、園児一人一人の個性を伸ばす幼児教育を行い、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。																		
事業内容	矢本中央幼稚園の教育目標達成を目指し、園児一人一人の発達状況に応じた幼稚園教育を実践する。																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に根差した特色ある幼児教育活動の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者参加型保育、ちびっこクラブ、幼児体育教育の実施 等 ・絵本や知育教材等の教材備品の購入 ・幼稚園振興関連団体への負担金支出 																		
有効性評価	小規模幼稚園ならではの、きめ細やかな幼児教育が実践できた。																		
効率性評価	少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保される。																		
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園予定。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>252</td> <td>230</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	252	230				230
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
252	230				230														

事業名	防災教育推進事業	担当課	学校教育課			
目的	東日本大震災の記憶や体験の風化を防ぎ、地域及び学校の防災力向上に資するため、児童生徒一人一人が地域の一員として災害に備え自らの命を守る術について考え方行動できる力を育むことを目的とする。					
防災を通じたリーダーの育成と震災継承のための事業への参画、震災を風化させない取組として、防災教育事業を行った。						
事業内容	項目	内容	決算額(円)			
	岐阜県PTA連合会 中学生交流事業への参加	岐阜県内の中学生が東松島市を訪れ、鳴瀬未来中学校の生徒6名が一緒に各中学校で取組む学校防災に係る意見交換会を行った。 ○実施日：平成30年8月2日（木） ○会場：鳴瀬未来中学校	2,604			
	三重県学校防災ボランティア育成事業への参加	三重県が実施する学校防災ボランティア育成事業に矢本第二中学校の生徒10名が参加し、学校防災に係る意見交換会を行った。 ○実施日：平成30年8月7日（火） ○会場：矢本第二中学校	-			
	虹の架け橋プロジェクトへの参加	長野県諏訪市の学生（小中高校生）が東松島市を訪れ、東松島市内の学生（小中高校生24名）と防災について体験活動や意見交換等を行った。 ○実施日：平成30年8月8日（水）～10日（金） ○会場：キボッチャ他	58,712			
	学校教育夢プラン 21世紀中学生リーダー養成研修会への参加	岐阜県関市が実施する本事業へ、矢本第二中学校の生徒2名が招待され参加。（引率職員1名） ○実施日：平成30年8月8日（水）～10日（金） ○会場：岐阜県関市内	340			
	未来の宝 夢と希望の絆のかけ橋プロジェクトへの参加	兵庫県のNPO法人日本福祉美容協会が主催する交流事業に市内の小中学5年生（希望者8名）が招待され参加。（引率1名参加） ○実施日：平成30年8月8日（水）～12日（日） ○訪問先：兵庫県神戸市他	10,820			
	松苗育成プロジェクトへの参加	山形県東根市の緑の少年団で実施する本事業へ、鳴瀬桜華小学校5・6年生児童84名が参加し植樹活動を通じて交流活動を行った。 ○実施日：平成30年10月30日（火） ○会場：野蒜海岸	-			
	学校防災主任者等会議の開催	学校の防災力向上のため、小・中学校防災主任教諭、幼稚園安全教諭担当教諭、市防災課職員、学校教育課職員で構成する連絡調整会議を実施した。 ○開催数：情報交換会5回、防災減災アドバイザーによる危機管理研修会1回	2,080			
実績及び成果	防災をテーマとした教育活動を通じて、防災の学習や震災の記憶の継承、自らの命を守る技術や知識、その大切さについて育むことができた。					
有効性評価	学校教育の一環として、有事の際に命を守るために主体的に考え、自ら行動する力を育み、地域の防災力を高めるための取り組みとしても効果は高い。					
効率性評価	被災経験のない児童も就学している状況にあり、地域との連携のもと、学年・学校をまたいだ防災教育の継続は必要である。					
今後の方向性	震災の記憶の風化を防ぎ、地域の防災力を高めるための取り組みの継続・充実を図っていく必要がある。					
予算の執行状況	(単位：千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
	78	75				75

事業名	(新)学校給食センター整備事業	担当課	学校教育課																
目的	旧2町の老朽化した各学校給食センターを(新)市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。																		
事業内容	平成24年4月から(新)市学校給食センターとしての運営を開始し、平成30年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。事業契約に基づき、事業費として令和8年3月まで割賦金(年2回)で施設整備費相当額を事業者に支払う。																		
実績及び成果	<p>PFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜(和え物・デザート)およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。</p> <p>(新)学校給食センター整備運営事業 平成30年度分 35,811千円</p>																		
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。																		
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。																		
今後の方向性	現状維持により継続する。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,812</td> <td>35,811</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,811</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	35,812	35,811				35,811
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
35,812	35,811				35,811														

事業名	学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)			担当課	学校教育課																		
目的	児童・生徒へ安心かつ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高める。民間事業者の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現していく。																						
事業内容	SPC事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な調整打合せ及びモニタリングに基づき、安全・安心な学校給食の提供に向けた食材調達と地場産品の活用、アレルギー対応食の提供、学校訪問による給食指導と食育指導、食育ギャラリーを活用しての学校給食の啓発と理解度向上、実習室を開放しての地域食育活動の充実。																						
実績及び成果	<table border="1" data-bbox="457 781 1367 929"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>対人員</th><th>提供回数</th><th>食</th><th>1単価</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小校</td><td>2,324人</td><td>平均 189回</td><td>441,244食</td><td>265円</td><td>米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>1,218人</td><td>平均 183回</td><td>213,188食</td><td>326円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を実現し、児童生徒の健康の保持増強および正しい食事のあり方、望ましい食生活の習得に貢献した。</p>					項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考	小校	2,324人	平均 189回	441,244食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)	中学校	1,218人	平均 183回	213,188食	326円	
項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考																		
小校	2,324人	平均 189回	441,244食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米 週4回・パン週1回)																		
中学校	1,218人	平均 183回	213,188食	326円																			
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒に対して、食育指導の向上効果が期待できる。																						
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																						
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が24年度から開始された。長期にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																						
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1" data-bbox="441 1859 1367 2007"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr> <tr> <th>国(県)支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>395,122</td><td>393,473</td><td></td><td></td><td>185,765</td><td>207,708</td></tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	395,122	393,473			185,765	207,708		
予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
395,122	393,473			185,765	207,708																		

事業名	交流推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	友好姉妹都市との交流を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努める。また市政発展とまちの繁栄を促進するため、様々な交流の機会をつくり、更に市民の自発的・継続的な交流を奨励する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更別村との交流事業の調整と支援（訪村）、交流団体への支援（海と大地子ども交流実行委員会）分野ごとの相互人材交流、小中学校の絵画作品等交換展示 																		
実績及び成果	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。(7月27日～7月30日、本市の小学5・6年生20名が更別村を訪問し、更別村小学5・6年生18名と交流を行った。)</p> <p>また、文化交流事業（絵画相互展示）として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示了。(更別村作品42点、東松島市作品43点)</p> <p>今後の人材交流事業の方向性について事務担当者で打合せを行った。</p>																		
有効性評価	少しずつではあるが、地域住民や民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。																		
効率性評価	交流事業支援団体への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。																		
今後の方向性	現状維持により継続する。																		
予算の執行状況	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,386</td> <td>1,382</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	1,386	1,382				1,382
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源														
1,386	1,382				1,382														

・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	協働教育推進事業		担当課	生涯学習課	
目的	家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。				
事業内容	協働教育推進体制の強化 ①協働教育講演会及び協働教育推進会議の開催 ②協働教育推進のための調整支援 ③協働事業の実践（ふるさと教室含む）				
実績及び成果	<p>【協働教育推進会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ” ①協働教育推進会議 全体会Ⅰ（平成30年6月1日（木）：東松島市コミュニティセンター） <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールについての概要説明 ・各中学校別の関係者による情報交換等 ②協働教育推進会議 中学校区別会議 <ul style="list-style-type: none"> ◇矢本第一中学校区（10月31日（水）：市役所 南庁舎） ◇矢本第二中学校区（11月 2日（金）：大曲市民センター） ◇鳴瀬未来中学校区（11月 5日（月）：野蒜市民センター） <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の各小・中学校における地域学校協働活動の成果と課題について ・平成31年度事業計画立案の話し合い ・会議出席者間の情報交換 ③協働教育推進会議 全体会Ⅱ（平成31年1月30日（水）：矢本東市民センター） <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度東松島市協働教育事業のまとめ ・平成31年度東松島市協働教育計画について” <p>【地域学校協働活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ”・地域活動支援 9事業（伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流、地域産業体験、子どもによる朝市、親子凧作り…等） ・学校教育支援 10事業（伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、セッコク見学…等） ・家庭教育支援 4事業（スケート教室、ふれあい朝市…等）” <p>【ふるさと教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ”縄文体験5月25日（金）矢本西小学校51名男27名、女24名 かき養殖体験6月5日（火）宮野森小学校15名男 7名、女 8名 野外活動体験（ひねりパン）6月29日（金）矢本東小学校74名男37名、女37名 自然体験活動（ツリーハウス）7月3日（火）赤井小学校30名男15名、女15名 のりすき・かきむき体験 ①11月14日（水）宮野森小学校15名（男7名、女8名） のりすき・かきむき体験 ②11月15日（木）大曲小学校35名（男16名、女19名） のりすき・かきむき体験 ③11月21日（水）大塩小学校21名（男10名、女11名） のりすき・かきむき体験 ④11月22日（木）赤井小学校30名（男15名、女15名） のりすき・かきむき体験 ⑤11月28日（水）矢本西小学校51名（男27名、女24名） のりすき・かきむき体験 ⑥11月29日（木）赤井南小学校46名（男24名、女22名） のりすき・かきむき体験 ⑦11月30日（金）鳴瀬桜華小学校43名（男25名、女18名） のりすき・かきむき体験 ⑧12月 5日（水）矢本東小学校25名（男12名、女13名） のりすき・かきむき体験 ⑨12月 6日（木）矢本東小学校25名（男12名、女13名） のりすき・かきむき体験 ⑩12月 7日（金）矢本東小学校25名（男12名、女13名） のりすき体験 ⑪12月13日（木）矢本東小学校25名（男12名、女13名）” 				
有効性評価	関係する家庭・学校・地域そして行政との連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。 また本事業を通じた地域人材の発掘や育成は協働のまちづくりを推進するうえでも重要度は極めて高い。				
効率性評価	事業内容の精査をしながら、効率的な実施をする。				
今後の方向性	協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、生涯学習事業を通して地域や人材の育成のための機運や醸成を図ることは、教育行政に限らずその貢献度は極めて高く重要で、今後も関係課とも連携を図りながら進めていく。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
	7,159	5,119	5,119		一般財源

2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり

- ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

事業名	生涯学習推進事業		担当課	生涯学習課																
目的	学びや活動、実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行なう。																			
事業内容	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。																			
実績及び成果	項目	支出額	概要																	
	東松島市生涯学習 推進大会	84 千円	まちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成 31 年 3 月 7 日(木)開催 参加者数 127 人 ・生涯学習奨励賞(2 団体) ・心あつたかイートころ運動 感謝状(個人 4 人、2 団体) ・生涯学習活動実践事例発表(2 団体) ・記念講演「真城地区センターを拠点とした地域づくり 人づくり」 講師: 岩手県奥州市真城地区振興会ちーむやなぎ(仮) 代表 佐藤永匡 氏、吉田知佳 氏、井面 弘 氏																	
	リーダースパンク (市民講師)事業	12 千円	・講師登録数 46 人 ・申し込み件数 17 件 ・参加者数 延べ 527 人																	
	世話やきセミナー (職員出前講座)事業	0 千円	・メニュー数 32 メニュー ・申し込み件数 36 件(1 件は荒天で中止) ・講座参加者数 延べ 1,117 人																	
	生涯学習カレンダー 作成、配布	1,747 千円	市内全戸、転入者配布 18,000 部																	
	生涯学習情報誌 (まなびい)発行	0 千円	市報 15 日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介																	
	市民センター指導員 研修	14 千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに情報交換や体験講座を行い、市民センター事業の推進を図る。・情報交換会・指導員交流会																	
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。																			
効率性評価	コスト低減の余地はない。																			
今後の方向性	震災以降学習意欲が低下したが、徐々に回復傾向にある。この機会に市民センターと連携、協調を進め、住民ニーズの把握に努め事業の精選と効果的な学習機会と情報提供により人材育成と人材確保に努める。																			
予算の執行 状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,887</td> <td>1,857</td> <td></td> <td></td> <td>1,060</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,887	1,857			1,060	797
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
1,887	1,857			1,060	797															

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。																		
事業内容	市文化協会の他、4団体への運営補助、事業費助成及び研修会等の開催など																		
実績及び成果	<p>市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市文化協会 500千円 ・市PTA連合会 30千円 ・市婦人会連絡協議会 75千円 ・市ジュニアリーダーサークル 200千円 ・市子ども会育成連合会 150千円 ・石巻視聴覚センター運営負担金 4,921千円 ・女性団体指導者研修の開催 ・女性のつどいの開催 (2月26日:43人参加) (9月3日:95人参加) 																		
有効性評価	<p>各団体とも明確な活動履歴があり、年々創意工夫を加え成果は向上している。</p> <p>各団体とも社会教育事業をはじめ、市の行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。</p>																		
効率性評価	<p>現在のコストは団体運営のための補助金である。</p> <p>社会教育団体としての基盤強化や自立に向けた継続的な支援が必要である。</p>																		
今後の方向性	<p>各団体の目標達成に向けた活動の充実と効率化を図り、連携と支援(補助金含む)を継続する。社会教育活動の充実に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行い、自立した運営ができるよう指導・助言を行う。</p>																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,829</td> <td>9,613</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,613</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	9,829	9,613				9,613
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
9,829	9,613				9,613														

事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業		担当課	生涯学習課																
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。																			
事業内容	<p>安全かつ快適な施設利用環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託 ・指定管理リスク分担対応 																			
実績及び成果	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 総利用件数:2,565件、総利用者数:56,964人 ・コミュニティセンター指定管理料 47,333千円 ・コミュニティセンター修繕料(6件)1,343千円 ・電気工作物保安管理委託料 262千円 ・建築設備等定期調査(2件) 422千円 <p>成果</p> <p>コミュニティセンターを東松島市文化振興会へ指定管理し、危険個所の早期発見とリスク分担による老朽化等のため劣化した危険個所等修繕及び建物の定期調査により、市民の安全な施設利用に貢献した。</p>																			
有効性評価	市内唯一の社会教育施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でありその貢献度は高い。																			
効率性評価	指定管理(民間活力)により質の高いサービスを継続する。																			
今後の方向性	指定管理制度を検討し、民間活力を導入した。今後、運営状況を確認しながら、より効果的事業展開を助言していく。																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,433</td> <td>49,390</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49,390</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	49,433	49,390				49,390
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
49,433	49,390				49,390															

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課																
目的	円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境創出への支援 自信と誇りを持って子育てに取り組む親・家族・家庭への支援 家庭での教育力確立支援																		
事業内容	乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。																		
実績及び成果	学習会 9回(講話・実技・移動研修等) 受講者 50人(延べ 449人) 子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子の触れ合い・同年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。 また保育ボランティア(登録 26人)による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。																		
有効性評価	毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっている。学習内容は将来を担う子どもたちの健全な育成に資するものが中心となっている。貢献度は高い。																		
効率性評価	コスト低減の余地はない。																		
今後の方向性	受講者のニーズを把握し的確で充実した講座内容を編成し受講者が家庭において実践することで、円満な家庭づくりへの一助となると考える。現在は会場を主にコミュニティセンター1カ所で実施しているが、将来的には「家庭教育」に資する学級・講座が市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>275</td> <td>260</td> <td>260</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	275	260	260			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
275	260	260																	

事業名	成人式実施事業	担当課	生涯学習課																
目的	新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。																		
事業内容	成人式実行委員会の運営と、祝賀式典の企画運営と挙行式典について は市で祝う事の意味から市が運営している。アトラクションについては実行委 員会を組織し、成人者自らの手により運営している。																		
実績及び成果	<p>成人式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時:平成 31 年 1 月 13 日(日) 午後 1 時開会 ・会 場:東松島市コミュニティセンター ・新成人:363 人出席(対象者 484 人、出席率 75%) <p>社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営 によりアトラクションを実施し、式典との 2 部構成で一体感のある式典が開催 できた。</p>																		
有効性評価	成果を求める性質のものではなく、実行委員を組織しその人材をまた別の 分野に取り込み活用したいと考えている。70%を超える出席率を見れば、愛 郷意識は高く、ある程度の貢献度はある。																		
効率性評価	コストのほとんどが記念品代(集合写真)であるが内容検討の余地はある。																		
今後の方向性	<p>改善の余地が少ない式典であるが、新成人の自発的な開催を促し新成人 主導の開催の方向性について検討したい。</p> <p>今後しばらくは継続的に現在の形態を保つこととなるだろうが、将来的に 新成人による自主運営行事としてできないか方向性を模索していく。</p>																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>896</td> <td>881</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>881</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	896	881				881
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
896	881				881														

事業名	青少年育成事業		担当課	生涯学習課																
目的	本市の次世代のリーダーの育成や、自らの目標を持って生きる力にあふれる意欲的な青少年の育成のため、様々な活動を世代や地域の枠を超えた集団での活動や交流を通して育む。																			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体への日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会の企画実施(共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施 																			
実績及び成果	<p>子ども会活動等支援ボランティア(ジュニアリーダー)の養成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初級研修受講者 17 人 　　国立花山青少年自然の家 3月 23 日(土)～24 日(日) ・県教委主催による中級研修受講者 10 人 　　中級 志津川自然の家 8月 18 日(木)～19 日(土) ・県教委主催による上級研修受講者 6 人 　　上級 国立花山青少年自然の家 12月 25 日(火)～27 日(木) ・単位子ども会事業等への支援活動 　　26 事業 延べ 111 人派遣 <p>研修参加によりリーダーとしての知識・技能の向上により、ジュニアリーダーの育成が図ることができ、地域活動を始め、充実したボランティア活動等に備えることができた。 また、ジュニアリーダーの派遣要請を始め、防災研修会、「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等に積極的に取り組み、活動の幅を広げることができた。</p>																			
有効性評価	社会教育における青少年教育の重要な分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニアリーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。)青少年期にインリーダーをはじめとする青少年活動に参加した子は、地域に帰って地域行事等への参加率も高く、将来の本市のリーダーを育成する観点からも貢献度は非常に高い。																			
効率性評価	参加者負担金との均衡を取りながら毎年実施している。最低限のコストで実施しているため低減の余地はない。																			
今後の方向性	<p>これまでの取り組みの効果により、ジュニアリーダーの活動や子ども会活動が活発化し、各地域の育成会も積極的に参画し協力いただいた。</p> <p>保護者世代の地域参画が課題とされているため、本事業を通じて地域づくりへの波及効果も高めたい。</p> <p>また今後は震災により再編された地区や、子ども会がない地域の新設や再構築に向けて進めたい。</p>																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>542</td> <td>518</td> <td></td> <td></td> <td>202</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	542	518			202	316
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
542	518			202	316															

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課																		
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することにより、知の拠点づくりと読書普及を目指す。																				
事業内容	市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者の登録に努める。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動の推進を図る。適切な蔵書管理を行うため、蔵書点検を行う。																				
実績及び成果	<p>○蔵書・利用状況(H30.4.1～H31.3.31)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>936冊</td> <td>18冊</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,645冊</td> <td>788冊</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,823冊</td> <td>655冊</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>6,996冊</td> <td>186冊</td> </tr> <tr> <td>野蒜市民センター</td> <td>2,454冊</td> <td>687冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>各市民センターごとの希望を取り入れ反映させることができた。また、利用者から要望のあった資料を本館から選定し巡回図書として設置し、定期的に入れ替え、利用促進を図った。　本館と配本所の一部資料の貸借を開始するとともに配本所のPRに努め市民への利用拡大を図った。</p>				蔵書	貸出冊数	大塩市民センター	936冊	18冊	赤井市民センター	6,645冊	788冊	大曲市民センター	6,823冊	655冊	小野市民センター	6,996冊	186冊	野蒜市民センター	2,454冊	687冊
	蔵書	貸出冊数																			
大塩市民センター	936冊	18冊																			
赤井市民センター	6,645冊	788冊																			
大曲市民センター	6,823冊	655冊																			
小野市民センター	6,996冊	186冊																			
野蒜市民センター	2,454冊	687冊																			
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境が整い効果は大きい。																				
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																				
今後の方向性	市民センターで図書を利用する方の要望等を取り入れ、今後も巡回図書を行い、読書の普及と読書活動の推進を引き続き図っていく必要がある。																				
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>530</td> <td>527</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	530	527				527		
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
530	527				527																

事業名	図書館施設管理運営事業	担当課	生涯学習課																
目的	生涯にわたって豊かな心と教養を市民が得られる機会として図書資料を通じて提供する。																		
事業内容	市民ニーズに合った資料の収集・保存・提供を行う一方で、学習意欲に答えられる蔵書づくりを目指す。小・中学校への団体貸出、巡回配本や読書支援を市民の動向・施設の状況を見ながら展開していく。																		
実績及び成果	<p>・施設等の維持管理委託 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等 ・図書館電算システム(維持管理) ・図書館広報宣伝事業 図書館だより 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、 来館者用新刊案内 月1回 ・土日開館事業 ・図書資料等の購入(1,691冊 2,991千円)</p> <p>【平成31年3月31日現在主な蔵書】</p> <table> <tbody> <tr> <td>・図書 131,503冊</td> <td>・その他 雑誌81誌、新聞12紙</td> </tr> <tr> <td>・ビデオ・DVD 568本</td> <td>・CD 2,619枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用状況(H30.4.1～H31.3.31まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管 理 項 目</th> <th>平成30年度(279日開館)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数 (1日平均)</td> <td>196,359冊 (703冊)</td> </tr> <tr> <td>リクエスト・予約</td> <td>2,245件</td> </tr> <tr> <td>レファレンス(本の案内含む)</td> <td>3,085件</td> </tr> <tr> <td>インターネット閲覧者数</td> <td>1,035人</td> </tr> <tr> <td>インターネット資料検索アクセス件数</td> <td>354,255件</td> </tr> </tbody> </table> <p>市民への資料提供を積極的に行い、著者名等や分類の表示を作成し直すことで、利用者が資料を探しやすくなるようにした。専門図書等は宮城県図書館や県内の図書館などから相互貸借で借りるなどして対応し、利用者が目的の資料を借りられるようにした。また、館内に学習スペースが欲しいという利用者からの要望を取り入れ、会議室を学習スペースとして随時開放した。図書館のホームページに図書館の行事やお知らせ、ワークショップの案内などを掲載し情報更新を小まめに行つた。資料の盗難を防ぐため、館内の整頓を心掛け、不明資料を昨年度より減らすことができた。</p>			・図書 131,503冊	・その他 雑誌81誌、新聞12紙	・ビデオ・DVD 568本	・CD 2,619枚	管 理 項 目	平成30年度(279日開館)	貸出冊数 (1日平均)	196,359冊 (703冊)	リクエスト・予約	2,245件	レファレンス(本の案内含む)	3,085件	インターネット閲覧者数	1,035人	インターネット資料検索アクセス件数	354,255件
・図書 131,503冊	・その他 雑誌81誌、新聞12紙																		
・ビデオ・DVD 568本	・CD 2,619枚																		
管 理 項 目	平成30年度(279日開館)																		
貸出冊数 (1日平均)	196,359冊 (703冊)																		
リクエスト・予約	2,245件																		
レファレンス(本の案内含む)	3,085件																		
インターネット閲覧者数	1,035人																		
インターネット資料検索アクセス件数	354,255件																		
有効性評価	市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」のかなめとなっている。																		
効率性評価	市民のニーズに合った資料の収集、保存、提供を行う一方、学習意欲に答えられる蔵書づくりを目指し事業をおこなっているが、資料等の予算も減額となっている。市民への資料提供を積極的に行い、図書の充実を図るためにもこれ以上の減額は難しいと考える。																		
今後の方向性	図書館の会議室や空いている閲覧スペースを学習に利用できるようにすることなど、市民(利用者)の利便性の向上に努めている。今後も改善に努め読書環境の整備に引き続き取り組んでいく。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,660</td> <td>42,376</td> <td></td> <td></td> <td>1,068</td> <td>41,308</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	42,660	42,376			1,068	41,308
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
42,660	42,376			1,068	41,308														

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課																
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育むことをねらいとし、特に子どもに重点をおいて展開をする。また、被災した市民の心や体の健康を取り戻せるよう、資料の貸出・レファレンスのサービスを提供していく。																		
事業内容	市民協働のまちづくりによる都市宣言「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書啓発活動を展開していく。特に子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。																		
実績及び成果	<p>読書普及サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 図書館 48回 1,289人 出前おはなし会 市内小学校5校ほか 116回 ・乳幼児向けおはなし会 23回 571人 ・子どもの日特別企画(絵本読み聞かせワークショップ) 5/5 39人 ・ナイトおはなし会 &きもだめし会 8/10 29人 ・図書館まつり(青空ブックフェア・ワークショップ他)10/21 約2,000人参加 ・学級文庫普及業務(小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど) 利用回数 203回 貸出冊数 11,557冊 ・親子で読書マラソン 217組ゴール ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク)16回:7校(15学年で実施、貸出冊数814冊) ・団体貸出(小中学校の授業単元や希望テーマに合わせて図書館司書が選書) 3,791冊 ・学校向け図書館だよりの作成・配布(年2回:市内全小中学校児童生徒対象) ・展示会及び後援会の実施 「世界一周したはじめての日本人～若宮丸漂流記」他 ・その他支援により開催した講座:エコクラフト教室 11/7 15人 ・図書館司書による読み聞かせボランティア向けブックトークの実施 																		
有効性評価	学校教育と社会教育との連携が行えていることから貢献度は高い。また、東日本大震災以降、子どもの心のケアのひとつとして「読み聞かせ」活動(静かにお話の世界へ入る、いわゆる疑似体験、脳のリラックス効果)をすることで情操教育にも役立っている。																		
効率性評価	子どもの読書普及の面では、市民との協働とボランティアの支援に支えられた取り組みを行ってきたこともあり、コスト低減は これ以上は難しい。																		
今後の方向性	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果的で、学力向上にも寄与しているということが証明されてきている。子ども達に対して読書推進活動を継続的に取り組むことが重要である。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,836</td> <td>1,833</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,836	1,833				1,833
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,836	1,833				1,833														

事業名	読書による被災者アウトリーチ事業	担当課	生涯学習課																
目的	子どもたちの学力や精神面に震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとする。																		
事業内容	市内小学校に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、読書に親しむ環境の整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また、読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけや学習への本の活用方法を学ぶ。その他、効果的な読書指導法についての読書指導研修会を実施する。																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の購入(児童書 1,129 冊 1,997 千円) ・巡回図書の配本・回収(各クラス 100 冊ずつ学期毎の配本を実施) ・巡回図書のクリーニング業務(年 3 回実施) ・読書指導講座「理科読」を希望校にて実施(6 校 9 学年) ・読書指導のための研修会実施 <p>読書指導講座として「理科読」を希望校で実施することができ、学校側児童生徒からも好評価を得ている。</p>																		
有効性評価	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果的であるということが証明されてきている。子ども達に対して、読書に親しむきっかけを作る読書指導講座と、身近に本を手に取れる環境整備に取り組むことが重要である。																		
効率性評価	読書はリラックス効果、脳の活性化、コミュニケーション力、思考力、論理力、また学力向上に効果が期待できるため、継続した事業の実施が必要である。																		
今後の方針	市内小学校への定期的な配本を行うことと、同時に読書指導を継続的に行っていくことで効果を生み出していく。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,156</td> <td>5151</td> <td></td> <td></td> <td>5,151</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	5,156	5151			5,151	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
5,156	5151			5,151															

・ 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

事業名	スポーツ振興事務		担当課	生涯学習課																
目的	スポーツ振興に関する事務を円滑に実施するため、事務執行に係る各種調整を行う。																			
事業内容	スポーツ振興班で使用している車両管理事務及びスポーツ振興事務の執行に係る管理調整を行う。																			
実績及び成果	車両管理や事務調整により、適切なスポーツ振興が図られ、市のスポーツの発展などに寄与することができている。																			
有効性評価	有効なスポーツ振興を行うことで、市のスポーツの発展などに寄与できている。																			
効率性評価	経費について、車両管理やスポーツ振興に必要な消耗品、備品などの費用が主であり、車両の管理の一元化などを行うことができれば、市全体での支出を削減することも可能と考える。																			
今後の方向性	必要な管理のための車両の管理や物品等の購入を今後も引き続き行っていく。																			
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>632</td> <td>548</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	632	548			0	548
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
632	548			0	548															

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課																
目的	全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設運営を目的とする。																		
事業内容	<p>施設により、指定管理を継続し、又直営による管理を行いながら、良好で適切な施設の維持管理を行う。又、経年により劣化、老朽化する施設を修繕することで延命化を図るとともに、安全な施設運営を行う。</p> <p>更に、安心してスポーツ活動を行うため、独自事業の見舞金の交付を行う。</p>																		
	<p>指定管理の導入により体育館3施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、鷹来の森運動公園ナイト照明の修繕や市民体育館北側駐車場の整備、小野地区体育館改修工事を行い環境整備に努めた。</p> <p>【指定管理料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定管理施設</th> <th>指定管理者</th> <th>指定管理料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市民体育館</td> <td rowspan="4">NPO法人 東松島市体育協会</td> <td rowspan="4">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>赤井地区体育館</td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園</td> </tr> <tr> <td>矢本運動公園</td> </tr> <tr> <td>大塩地区体育館</td> <td>大塩自治協議会</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>75,300千円</td> </tr> </tbody> </table>			指定管理施設	指定管理者	指定管理料	東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	73,742千円	赤井地区体育館	鷹来の森運動公園	矢本運動公園	大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,558千円	合 計		75,300千円	
指定管理施設	指定管理者	指定管理料																	
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	73,742千円																	
赤井地区体育館																			
鷹来の森運動公園																			
矢本運動公園																			
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,558千円																	
合 計		75,300千円																	
実績及び成果	<p>【社会体育施設整備工事】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鷹来の森運動公園ナイト照明改修工事</td> <td>5,865千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民体育館北側駐車場整備工事</td> <td>14,987千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小野地区体育館改修工事</td> <td>129,226千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>150,078千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>社会体育施設の適切で効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。</p> <p>東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。 平成30年度実績 交付件数 21件 交付額 291千円</p>			工事名	工事金額	備考	鷹来の森運動公園ナイト照明改修工事	5,865千円		市民体育館北側駐車場整備工事	14,987千円		小野地区体育館改修工事	129,226千円		合 計	150,078千円		
工事名	工事金額	備考																	
鷹来の森運動公園ナイト照明改修工事	5,865千円																		
市民体育館北側駐車場整備工事	14,987千円																		
小野地区体育館改修工事	129,226千円																		
合 計	150,078千円																		
有効性評価	利用者が施設を安全に利用できるようになることで、利用者の健康増進が図られる。																		
効率性評価	社会体育施設を指定管理者制度で管理することによりコストを削減しているので、現在直営管理している体育施設を指定管理に変更できれば削減の可能性はある。																		
今後の方向性	<p>指定管理は平成29～32年度までの2期目となり、施設の管理運営においては、市民の健康及び体力の維持・増進のため、個々のライフスタイルに合わせた、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を提供している。</p> <p>今後も、定期的な施設の点検・補修により安全を確保しながら管理運営を行なっていく。この事により、指定管理者による施設を使ったスポーツ振興策が期待できる。しかし施設の経年による劣化や破損が多数あるため、修繕経費が必要となることが予想されるため費用の大幅な削減は難しい。</p>																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>249,613</td> <td>243,083</td> <td></td> <td></td> <td>927</td> <td>242,156</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	249,613	243,083			927	242,156
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
249,613	243,083			927	242,156														

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課																																		
目的	スポーツ活動により、市民の運動不足の解消や体力の向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することにより、スポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養うとともに、市民相互の親睦を深めることを目的とする。																																				
事業内容	宮城ヘルシーの予選大会などで、協会等が市内に存在していないニュースポーツの種目については、予選大会を市が実施し、その他の競技は競技団体に補助金を交付し開催している。宮城ヘルシー石巻地区大会の際には、参加者の負担軽減のため、バス代や派遣報償費を支出している。																																				
実績及び成果	<p>宮城ヘルシー予選会として2大会、宮城ヘルシー石巻地区大会では5種目を実施し、スポーツ活動の実践の場を提供した。また、世話やきセミナー等で指導を行い、スポーツに対する意欲の引き出しに努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【平成30年度実施事業】</th> </tr> <tr> <th>実施大会名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第13回東松島市グラウンドゴルフ大会</td> <td>111名</td> </tr> <tr> <td>第13回東松島市ペタンク大会</td> <td>91名</td> </tr> <tr> <td>宮城ヘルシー2018石巻地区大会</td> <td>346名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教室等指導実施事業名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世話やきセミナー</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>いきいき学園指導</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>体力測定</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内各種大会に事業補助金として助成し、大会運営支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【平成30年事業補助実績】</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤツくん杯争奪少年野球大会補助金</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>ヘルシーバレーボール大会</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>ナイターバレーボール大会</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>市長杯ソフトボール大会</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>若鷹旗争奪少年野球大会</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>406千円</td> </tr> </tbody> </table>			【平成30年度実施事業】		実施大会名	参加者数	第13回東松島市グラウンドゴルフ大会	111名	第13回東松島市ペタンク大会	91名	宮城ヘルシー2018石巻地区大会	346名	教室等指導実施事業名	回数	世話やきセミナー	6回	いきいき学園指導	3回	体力測定	4回	【平成30年事業補助実績】		項目	支出額	ヤツくん杯争奪少年野球大会補助金	105千円	ヘルシーバレーボール大会	70千円	ナイターバレーボール大会	70千円	市長杯ソフトボール大会	56千円	若鷹旗争奪少年野球大会	105千円	合計額	406千円
【平成30年度実施事業】																																					
実施大会名	参加者数																																				
第13回東松島市グラウンドゴルフ大会	111名																																				
第13回東松島市ペタンク大会	91名																																				
宮城ヘルシー2018石巻地区大会	346名																																				
教室等指導実施事業名	回数																																				
世話やきセミナー	6回																																				
いきいき学園指導	3回																																				
体力測定	4回																																				
【平成30年事業補助実績】																																					
項目	支出額																																				
ヤツくん杯争奪少年野球大会補助金	105千円																																				
ヘルシーバレーボール大会	70千円																																				
ナイターバレーボール大会	70千円																																				
市長杯ソフトボール大会	56千円																																				
若鷹旗争奪少年野球大会	105千円																																				
合計額	406千円																																				
有効性評価	誰もがスポーツに気軽に関わることができることで、生涯スポーツの推進に寄与している。																																				
効率性評価	経費については、事業補助金が大部分であり、競技団体としては事業を継続する方向にあるため経費削減は見込めない。(事業の継続か中止)																																				
今後の方向性	競技団体でできる大会は競技団体で実施する方向で考えている。教室は、NPO法人東松島市体育協会や総合型地域スポーツクラブがバックアップした形での各競技団体による大会が行われるようになれば、市民団体での開催が可能となる。																																				
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,302</td> <td>1,055</td> <td></td> <td></td> <td>48</td> <td>1,007</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,302	1,055			48	1,007																		
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
1,302	1,055			48	1,007																																

事業名	学校施設開放事業		担当課	生涯学習課																
目的	社会体育、社会教育の推進のため、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えることを目的として、市内の各小中学校の体育施設の開放を行うもの。																			
事業内容	市内小中学校体育施設(11校。校庭、体育館、武道館)の開放を、利用者の利便性を考慮し、学校と連携を図りながら行う。																			
実績及び成果	<p>・開放施設 市内 11 小中学校の体育施設 計 890 件</p> <p>効率的な施設開放に努め良好な利用環境を提供したことで、生涯スポーツの振興、社会体育の推進に寄与した。</p>																			
有効性評価	<p>学校体育施設を開放することにより、身近にスポーツを実施できる環境がつくられ健康づくりが進むため、スポーツ振興に大きく寄与している。</p> <p>また、新規に体育施設の設置の必要がなくなることで、施設設置経費及び維持管理経費の削減にもなるため、有効性は高いと考える。</p>																			
効率性評価	コストのほとんどが学校体育施設管理人への謝礼であり、削減は難しい。																			
今後の方向性	現状維持により継続する。																			
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,584</td> <td>1,440</td> <td></td> <td></td> <td>562</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,584	1,440			562	878
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
1,584	1,440			562	878															

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課																																																															
目的	高齢化が進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるように、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置して身体を動かすことの楽しさの周知や健康体力づくりを図ることを目的とする。																																																																	
事業内容	スポーツ推進委員によるニュースポーツ等の指導と、社会体育指導員による市内幼稚園、保育所での児童体育教室の開催や、各種団体からの要請によるスポーツ指導、審判の受託等を行う。																																																																	
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">社会体育指導員派遣状況</th> </tr> <tr> <th>事業名</th> <th>施設名</th> <th>教室数(延)</th> <th>参加人数(延)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">児童体育教室</td><td>矢本中央幼稚園</td><td>35教室</td><td>707人</td><td>各クラス毎(年少・年長2クラス)</td></tr> <tr> <td>矢本東保育所</td><td>22教室</td><td>581人</td><td></td></tr> <tr> <td>赤井南保育所</td><td>26教室</td><td>492人</td><td></td></tr> <tr> <td>赤井北保育所</td><td>24教室</td><td>291人</td><td></td></tr> <tr> <td>大曲保育所</td><td>26教室</td><td>583人</td><td></td></tr> <tr> <td>大塩保育所</td><td>14教室</td><td>214人</td><td></td></tr> <tr> <td>牛綱保育所</td><td>26教室</td><td>462人</td><td></td></tr> <tr> <td>野蒜保育所</td><td>23教室</td><td>299人</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>196教室</td><td>3,629人</td><td></td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種イベント(大会等)への派遣</td> <td>3回</td> <td>グラウンドゴルフ・ペタンク等</td> </tr> <tr> <td>世話やきセミナーへの派遣</td> <td>6回</td> <td>ストレッチ教室</td> </tr> <tr> <td>各種団体活動への派遣</td> <td>5回</td> <td>ニュースポーツ体験等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>14回</td></tr> </tbody> </table>			社会体育指導員派遣状況					事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考	児童体育教室	矢本中央幼稚園	35教室	707人	各クラス毎(年少・年長2クラス)	矢本東保育所	22教室	581人		赤井南保育所	26教室	492人		赤井北保育所	24教室	291人		大曲保育所	26教室	583人		大塩保育所	14教室	214人		牛綱保育所	26教室	462人		野蒜保育所	23教室	299人		合 計		196教室	3,629人		事業名	回数	内容	各種イベント(大会等)への派遣	3回	グラウンドゴルフ・ペタンク等	世話やきセミナーへの派遣	6回	ストレッチ教室	各種団体活動への派遣	5回	ニュースポーツ体験等	合 計		14回
社会体育指導員派遣状況																																																																		
事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考																																																														
児童体育教室	矢本中央幼稚園	35教室	707人	各クラス毎(年少・年長2クラス)																																																														
	矢本東保育所	22教室	581人																																																															
	赤井南保育所	26教室	492人																																																															
	赤井北保育所	24教室	291人																																																															
	大曲保育所	26教室	583人																																																															
	大塩保育所	14教室	214人																																																															
	牛綱保育所	26教室	462人																																																															
	野蒜保育所	23教室	299人																																																															
合 計		196教室	3,629人																																																															
事業名	回数	内容																																																																
各種イベント(大会等)への派遣	3回	グラウンドゴルフ・ペタンク等																																																																
世話やきセミナーへの派遣	6回	ストレッチ教室																																																																
各種団体活動への派遣	5回	ニュースポーツ体験等																																																																
合 計		14回																																																																
<p>児童体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">スポーツ推進委員派遣状況</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内スポーツ事業</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>全国・東北・県関係</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>石巻地区関係</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>会議</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36回</td> </tr> </tbody> </table>			スポーツ推進委員派遣状況		区分	回数	市内スポーツ事業	16回	全国・東北・県関係	6回	石巻地区関係	6回	会議	8回	計	36回																																																		
スポーツ推進委員派遣状況																																																																		
区分	回数																																																																	
市内スポーツ事業	16回																																																																	
全国・東北・県関係	6回																																																																	
石巻地区関係	6回																																																																	
会議	8回																																																																	
計	36回																																																																	
<p>スポーツ推進委員を市内スポーツ事業をはじめ、数多くの事業に派遣することで、地域におけるスポーツの普及や発展に貢献している。</p>																																																																		
有効性評価	誰でも気軽にスポーツを行うためには普及推進が大切であり、指導員はその普及推進を担っているため有効と考えられる。																																																																	
効率性評価	主なコストは指導員の報酬であり、削減は難しい。																																																																	
今後の方向性	社会体育指導員については、今後は総合型地域スポーツクラブの中での運用を検討していく。幅広い活用が期待される。スポーツ推進委員については、世代交代も含め人材の発掘と育成を行っていく必要がある。																																																																	
予算の執行状況	(単位:千円)																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,333</td> <td>5,453</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,453</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	6,333	5,453				5,453																																															
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																													
6,333	5,453				5,453																																																													

事業名	市内中学校部活動指導者派遣事業			担当課	生涯学習課																
目的	指導者を必要としている中学校の運動部活動へ、専門的な技術指導力を備えた指導者を計画的に配置することにより、運動部活動の充実と運動部員の心身の発達を図ることを目的とする。																				
事業内容	指導者派遣の要請があった市内の中学校運動部へ、民間の経験豊富な指導者を派遣する。派遣については、要請中学校より推薦いただき市側で審査の上派遣する。																				
実績及び成果	<p>要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導力を有する民間指導者を派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>学校名</th> <th>種目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中学校部活動指導者派遣事業(13部活動13名)</td> <td>矢本一中</td> <td>バレー・ボーラー(女子)・柔道・ソフトボール ソフトテニス(男子)</td> </tr> <tr> <td>矢本二中</td> <td>野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(女子)・ソフトテニス(女子) バレー・ボーラー(女子)・剣道(男女)</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来中</td> <td>剣道(男女)</td> </tr> </tbody> </table> <p>中総体においての結果だけではなく、社会生活で必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性の指導など青少年の健全育成に貢献できた。</p>					項目	学校名	種目	中学校部活動指導者派遣事業(13部活動13名)	矢本一中	バレー・ボーラー(女子)・柔道・ソフトボール ソフトテニス(男子)	矢本二中	野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(女子)・ソフトテニス(女子) バレー・ボーラー(女子)・剣道(男女)	鳴瀬未来中	剣道(男女)						
項目	学校名	種目																			
中学校部活動指導者派遣事業(13部活動13名)	矢本一中	バレー・ボーラー(女子)・柔道・ソフトボール ソフトテニス(男子)																			
	矢本二中	野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(女子)・ソフトテニス(女子) バレー・ボーラー(女子)・剣道(男女)																			
鳴瀬未来中	剣道(男女)																				
有効性評価	部活動に指導者を派遣することにより、競技力向上と部活動の強化が図られる。また、対外的な指導者と接することで、心身の発達が見込まれる。																				
効率性評価	コストは派遣指導者の謝礼と保険料であり、削減は難しい。																				
今後の方向性	<p>今後は地域の新たな指導者を発掘し、育成していく必要がある。</p> <p>また、スポーツ庁で進めている、部活動指導員制度との併用を図っていく必要がある。</p>																				
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>742</td> <td>711</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>711</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	742	711				711
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
742	711				711																

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課																
目的	市民ニーズが多様化していく中で、競技スポーツや生涯スポーツの中核である体育協会やスポーツ少年団等の団体を育成することにより、身近なところからスポーツ振興を図り、競技力や組織力の向上を目的とする。																		
事業内容	東松島市体育協会及び東松島市スポーツ少年団へ運営補助金を交付している。東松島市体育協会、同スポーツ少年団は、今後も市のスポーツ振興の一翼を担う組織として組織・事務局体制の強化を図る。また市内の指定管理施設を活用した事業も進めていく。今後は、総合型地域スポーツクラブについても事務局体制の強化を図っていく。																		
実績及び成果	<p>各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>支出額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市体育協会補助金</td><td>1,506千円</td></tr> <tr> <td>東松島市スポーツ少年団補助金</td><td>830千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,336千円</td></tr> </tbody> </table> <p>運営補助については、団体の財政基盤の充実と継続しての事業活性化に貢献できた。</p>			項目	支出額	東松島市体育協会補助金	1,506千円	東松島市スポーツ少年団補助金	830千円	合計	2,336千円								
項目	支出額																		
東松島市体育協会補助金	1,506千円																		
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円																		
合計	2,336千円																		
有効性評価	競技スポーツの向上、生涯スポーツの推進といった点から、体育協会及びスポーツ少年団の担う役割は大きい。 そのため、団体への補助金の役割も同様に大きい。																		
効率性評価	一部削減も可能であるが時間をかけて協議を行い時期は検討が必要である。																		
今後の方向性	事業継続、コスト削減も含め時間をかけて実施団体との協議を行う必要がある。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">決算額</th><th colspan="4">決算額の財源内訳</th></tr> <tr> <th>国(県)支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,336</td><td>2,336</td><td></td><td></td><td></td><td>2,336</td></tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,336	2,336				2,336
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
2,336	2,336				2,336														

事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	市民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの運営を推進する。																		
事業内容	<p>NPO法人東松島市体育協会と連携し、市民のスポーツ振興に繋がる事業を開展していく。</p> <p>またクラブ独自で、クラブの発展と市民のスポーツ振興に繋がる事業を開展していくよう、市側から指導しながら推進していく。</p> <p>自主財源により運営が成り立っていくようになるまで、クラブマネージャーの人事費相当分を事業費補助として交付する。</p>																		
実績及び成果	<p>体育協会との連携により、平成30年に無事設立となった。</p> <p>会員も増加しており、今後益々の周知や魅力的な教室の設定を行っていき、更なる会員の増加を目指す。</p>																		
有効性評価	<p>文部科学省では、少なくとも市町村に1つの総合型地域スポーツクラブを作ることを目標に掲げている。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの目的は、生涯にわたって健康に過ごすための生涯スポーツの振興が図られることがあるため、市のスポーツ振興に大きく寄与するものと考える。</p>																		
効率性評価	市民の健康増進や仲間づくり等、様々な効果が大きく期待できる。																		
今後の方向性	今後は、会員増加に向けた取り組みを進めながら、自主自立のクラブ運営が図られるように、市側としても支援、指導を行っていく。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500</td> <td>489</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	500	489				489
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
500	489				489														

事業名	全国大会等参加者賞賜金事業	担当課	生涯学習課																
目的	地区予選等を経て全国大会以上の大会への出場を果たした競技者(個人や団体)を激励し、競技力の向上を促すとともに、本市のスポーツ振興を図ることを目的とする。																		
事業内容	<p>市内の団体及び個人が、全国大会以上の各種スポーツ大会に出場する場合、要綱に基づいて下記賞賜金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会(国内で開催される国際大会も含む) 1人あたり 5,000円 ・国際大会(海外で開催される大会) 1人あたり 10,000円 																		
実績及び成果	<p>東松島市体育関係団体(個人)全国大会等出場賞賜金交付要綱に基づき賞賜金を交付するもの。</p> <p>【平成 30 年度実績】 件数:56 件 交付額 400 千円 (団体 2 件 130 千円、個人 54 件 270 千円)</p> <p>上位大会へ参加した選手に対し、競技力向上の一助として支援をすることができた。</p>																		
有効性評価	他の市町村では実施していないところもあるが、全国大会等への参加は市のスポーツ振興に大きな影響を与えている。																		
効率性評価	以前は補助金を交付していたが、賞賜金としたことにより、かなりコスト削減となっている。																		
今後の方針	現状維持により継続する。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>400</td> <td>400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	400	400				400
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
400	400				400														

事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業		担当課	東京オリンピック・パラリンピック推進室															
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホストタウン」において、東日本大震災の際に多大な支援を頂き、交流が深かったデンマーク王国とホストタウンとして各種交流を行うと共にオリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成事業を行う。																		
事業内容	デンマーク王国のホストタウンとしての関係構築を図るため、各種の人材交流及び各種イベントにおいて広報活動を行った。																		
実績及び成果	<p>・デンマーク王国のホストタウンとしての関係構築を図るため、各種の人材交流及び広報活動を行った。復興「ありがとう」ホストタウン 東松島市・デンマーク中学生交流事業(派遣)</p> <p>(平成30年8月6日～8月11日(4泊6日) 一般 2名)</p> <p>復興「ありがとう」ホストタウン 東松島市・デンマーク中学生交流事業(受入)</p> <p>(平成31年2月2日～2月8日(7日間) 中学生12名)</p> <p>東松島市民文化祭会場において、デンマーク王国のPRブース設置による周知活動</p> <p>(平成30年10月20日～10月21日(2日間) 来場者 約200名)</p> <p>オリンピックデー・フェスタin東松島(オリンピアンと交流)</p> <p>(平成30年7月22日 参加者93名)</p> <p>事業成果</p> <p>デンマーク王国との各種人材交流及びPRを行うことで、ホストタウンとしての気運醸成及び</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピックでの同国への応援や交流事業の関係構築ができた。</p>																		
有効性評価	東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成が図られている。																		
効率性評価	事業内容を精査しながら、効率的に実施をする。(国、県補助対象事業)																		
今後の方向性	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催まで継続する。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="3">決算額の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,387</td> <td>6,973</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,973</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源	国(県)支出金	地方債	その他	12,387	6,973				6,973
予算額	決算額	決算額の財源内訳					一般財源												
		国(県)支出金	地方債	その他															
12,387	6,973				6,973														

・市民の芸術・文化活動の充実

事業名	芸術・文化(活動)支援事業	担当課	生涯学習課																
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化活動の拡充・向上 ・芸術文化活動を通じた心の復興 ・鑑賞機会の確保と提供 																		
事業内容	<p>芸術文化事業の企画・運営・実施に関する指導・助言等 芸術文化鑑賞機会の企画と事業の招聘</p>																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東松島市児童・生徒書道展(デンマーク王国友好記念) 開催日:12月8日(土)～12月9日(日) 場所:東松島市コミュニティセンター 12月10日(月)～12月16日(日) 場所:矢本東市民センター 12月17日(月)～12月23日(日) 場所:野蒜市民センター ・第13回ひがしまつしま市民文化祭 開催日:展示の部 10月20日(土)～21日(日)【入場者 1613人】 音楽の部 10月30日(火) 【入場者 400人】 舞踊の部 11月3日(土) 【入場者 481人】 ・きみつ復興支援コンサート 開催日:8月19日(日)場所:東松島市コミュニティセンター 																		
有効性評価	<p>全市的な視点での芸術文化振興を図るため、NPO法人東松島市芸術文化振興会と連携した支援指導が必要である。直接的な成果を表す事は難しいが、普段触れる事ができない音楽・舞台等の芸術鑑賞の機会を提供する事は、人材育成(感性)の一環として一定の成果があるものと考える。感性豊かな教育の実現に向けて一定の貢献度はある。</p> <p>また豊かな芸術文化活動は震災からの心の復興や新たなコミュニティ形成に対しても貢献度は高い。</p>																		
効率性評価	<p>コストが後援費であり低減の余地はない。</p>																		
今後の方向性	<p>民間活力の積極的導入を図る事により、市民文化祭等市民レベルでの祭りはより自由な発想で企画運営が成されると考える。民間活力導入を含め市民中心の文化振興事業が望ましい。</p> <p>将来の芸術文化を担う次世代への情報提供やきっかけづくりなど、潜在的な需要の発掘や魅力ある芸術文化事業に民間活力を導入しながら推進していくたい。</p>																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支払金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300</td> <td>268</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支払金	地方債	その他	一般財源	300	268				268
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支払金	地方債	その他	一般財源														
300	268				268														

・ 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

事業名	遺跡発掘調査事業	担当課	生涯学習課																
目的	貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関する開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡(里浜貝塚、赤井遺跡等)については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。																		
事業内容	発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。里浜貝塚、赤井遺跡等(国庫補助事業)の発掘調査、整理事業・開発等に関する確認調査・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催(1回)。																		
実績及び成果	<p>赤井遺跡発掘調査総括報告書Ⅱの刊行 ●里浜貝塚発掘調査(3,684千円) 遺物および図面等整理作業</p> <p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。</p> <p>赤井遺跡の約30年におよぶ、これまでの調査を総括する報告書(2分冊)を刊行するとともに、史跡指定に向けて地権者への説明及び意向調査や、遺跡の周知を図るため講演会を開催した。</p> <p>里浜貝塚については、昨年度に引き続き、総括報告書の刊行に向けて、遺物整理および撤去の調査データの収集・整理を行った。</p>																		
有効性評価	遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承につながった。																		
効率性評価	できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。																		
今後の方向性	重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取り組みとどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していくたい。赤井遺跡と矢本横穴墓群については、国史跡を目指し文化遺産としての価値を高めたい。その結果、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものと考える。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源にしたい。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,808</td> <td>11,261</td> <td>5,458</td> <td></td> <td></td> <td>5,803</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	11,808	11,261	5,458			5,803
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
11,808	11,261	5,458			5,803														

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課																
目的	市民の生業及び生活に配慮しつつ、文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる保護調整及び事務手続きを迅速に行う。文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知に努める。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 ・埋蔵文化財の保護調整・市指定文化財等周辺環境整備・市指定文化財巡視 ・文化財保存団体支援 ・文化財調査、資料整理 ・啓発事業 ・被災文化財等の整備検討 																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催（72千円）1回 ・特別名勝・国史跡・埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 144件 (内訳 特別名勝・国史跡 127件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 17件) ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 (1,250千円) 専門委員会6回、委員長決済12回 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修 ・市内文化財巡視および維持管理・修繕(セッコク巡視謝礼 30千円、天然記念物下草刈り175千円) ・文化財整理室維持管理 (1,793千円) <p>東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて 関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の 巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。 矢本横穴墓群講演会や出土品の展示会、地域での歴史講話の開催により市内の文化 財の啓発ができた。 また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な管理事 務手続きの迅速化を図ることができた。さらに、平成25年度以降、一部権限移譲された現 状変更申請許可の実績を踏まえ、より円滑に保護行政を進めるためのガイドライン(申請 手続きマニュアル)の作成に向けて、「特別名勝松島グランドデザイン」の検証及び見直し を行った。</p>																		
有効性評価	市民の文化財へ対する関心が高まった。貴重な文化財・歴史遺産の保存 継承へ貢献している。																		
効率性評価	環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでおり、低減に努めるもの の難しい状況である。																		
今後の方向性	生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ます ます重要となってくる。その中にあって、文化財を後世に残し伝える責任をし っかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後、総合的な見地 から計画的な保存と活用を図っていきたい。直近の課題としては、被災地域 の新たなまちづくりの中で、文化財を保護し文化財を豊かな環境づくりのた めに活用していくよう方策を講じたい。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,247</td> <td>6,169</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> <td>6,135</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	7,247	6,169	34			6,135
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
7,247	6,169	34			6,135														

事業名	奥松島縄文村管理運営事業			担当課	生涯学習課																																																																																																																																																																																				
目的	調査研究の成果を展示等をとおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。																																																																																																																																																																																								
事業内容	調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕、施設管理の在り方検討及び実践)																																																																																																																																																																																								
	<p>・入館者数(開館日数310日 10,157人 (前年比481人減) 観覧料計1,425,940円</p> <p><内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30入館者数</th> <th>H29入館者数</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>3,665人</td> <td>3,307人</td> <td>358人増</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>122人</td> <td>165人</td> <td>43人増</td> </tr> <tr> <td>小・中学生</td> <td>872人</td> <td>619人</td> <td>253人増</td> </tr> <tr> <td>無料</td> <td>5,498人</td> <td>5,585人</td> <td>87人減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,157人</td> <td>9,676人</td> <td>481人減</td> </tr> </tbody> </table> <p>・団体数 64団体 (前年比11団体減)</p> <p><内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30入館者数</th> <th>H29入館者数</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学校</td> <td>21団体</td> <td>18団体</td> <td>3団体減</td> </tr> <tr> <td>子供会</td> <td>3団体</td> <td>3団体</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40団体</td> <td>54団体</td> <td>14団体減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64団体</td> <td>75団体</td> <td>11団体減</td> </tr> </tbody> </table> <p>・里浜貝塚ファンクラブ会員 501人 (167世帯)</p> <p>・企画展の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企画展名</th> <th>開催期間</th> <th>観覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>里浜貝塚が明らかにした縄文時代</td> <td>平成30年11月17日～平成31年1月20日</td> <td>863人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 702,700円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>体験内容</th> <th>体験者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貝塚見学</td> <td>707人</td> <td>106人減</td> </tr> <tr> <td>火おこし</td> <td>886人</td> <td>164人増</td> </tr> <tr> <td>勾玉作り</td> <td>2,457人</td> <td>23人増</td> </tr> <tr> <td>土器作り</td> <td>3人</td> <td>158人増</td> </tr> <tr> <td>アクセサリー作り</td> <td>8人</td> <td>5人増</td> </tr> <tr> <td>釣り針作り</td> <td>4人</td> <td>5人減</td> </tr> <tr> <td>鹿角ストラップ作り</td> <td>1,043人</td> <td>268人増</td> </tr> <tr> <td>編布作り</td> <td>245人</td> <td>36人増</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>885人</td> <td>308人増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,238人</td> <td>535人増</td> </tr> </tbody> </table> <p>・イベントの開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カキ養殖体験① 種付け</td> <td>4月 8日</td> <td>41人</td> <td>23人減</td> </tr> <tr> <td>GW企画「縄文体験・体感WEEK」</td> <td>5月3日～5月 6日</td> <td>1,879人</td> <td>496人増</td> </tr> <tr> <td>縄文・宮戸まつり</td> <td>5月20日</td> <td>736人</td> <td>468人減</td> </tr> <tr> <td>貝紫染め体験</td> <td>5月27日</td> <td>11人</td> <td>11人増</td> </tr> <tr> <td>縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～</td> <td>6月 9日～10日</td> <td>58人</td> <td>9人増</td> </tr> <tr> <td>縄文の塩作り① 製塩土器作り</td> <td>6月 24日</td> <td>31人</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>縄文グルメを食そう！ ウニ</td> <td>7月 8日</td> <td>43人</td> <td>2人減</td> </tr> <tr> <td>縄文教室① 土器作り</td> <td>7月22日</td> <td>41人</td> <td>14人減</td> </tr> <tr> <td>縄文の塩作り② 塩作り</td> <td>9月16日</td> <td>30人</td> <td>4人減</td> </tr> <tr> <td>夏休み企画「おいでよ縄文村へ！」</td> <td>8月11日～14日</td> <td>720人</td> <td>6人増</td> </tr> <tr> <td>縄文教室② 土器の野焼き・縄文料理</td> <td>9月23日</td> <td>44人</td> <td>8人減</td> </tr> <tr> <td>奥松島縄文村まつり</td> <td>10月21日</td> <td>757人</td> <td>391人増</td> </tr> <tr> <td>歴史探訪バスツアー in 東北</td> <td>10月28日</td> <td>33人</td> <td>15人増</td> </tr> <tr> <td>つる編みに挑戦しよう！</td> <td>11月10日～11日</td> <td>36人</td> <td>19人増</td> </tr> <tr> <td>シンボジウム「貝塚を掘る！貝塚が解き明かしす縄文の社会」</td> <td>11月18日</td> <td>41人</td> <td>41人増</td> </tr> <tr> <td>記念講演会「奥松島宮戸の縄文生活～特別名勝と「松島」史跡～」</td> <td>11月23日</td> <td>42人</td> <td>42人増</td> </tr> <tr> <td>カキ養殖体験② 収穫</td> <td>11月26日</td> <td>68人</td> <td>20人増</td> </tr> <tr> <td>そば打ち体験</td> <td>1月20日</td> <td>-</td> <td>53人減</td> </tr> <tr> <td>縄文村講演会</td> <td>1月26日</td> <td>100人</td> <td>64人増</td> </tr> <tr> <td>野蒜築港座談会</td> <td>3月3日</td> <td>71人</td> <td>71人増</td> </tr> <tr> <td>野蒜築港見学会</td> <td>3月3日</td> <td>42人</td> <td>42人増</td> </tr> <tr> <td>赤井遺跡フォーラム</td> <td>3月10日</td> <td>131人</td> <td>74人増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,246人</td> <td>706人減</td> </tr> </tbody> </table>		H30入館者数	H29入館者数	増減	一般	3,665人	3,307人	358人増	高校生	122人	165人	43人増	小・中学生	872人	619人	253人増	無料	5,498人	5,585人	87人減	計	10,157人	9,676人	481人減		H30入館者数	H29入館者数	増減	小・中学校	21団体	18団体	3団体減	子供会	3団体	3団体	増減なし	その他	40団体	54団体	14団体減	計	64団体	75団体	11団体減	企画展名	開催期間	観覧者数	里浜貝塚が明らかにした縄文時代	平成30年11月17日～平成31年1月20日	863人	体験内容	体験者数	昨年度比	貝塚見学	707人	106人減	火おこし	886人	164人増	勾玉作り	2,457人	23人増	土器作り	3人	158人増	アクセサリー作り	8人	5人増	釣り針作り	4人	5人減	鹿角ストラップ作り	1,043人	268人増	編布作り	245人	36人増	その他	885人	308人増	計	6,238人	535人増	イベント名	開催日	参加者数	昨年度比	カキ養殖体験① 種付け	4月 8日	41人	23人減	GW企画「縄文体験・体感WEEK」	5月3日～5月 6日	1,879人	496人増	縄文・宮戸まつり	5月20日	736人	468人減	貝紫染め体験	5月27日	11人	11人増	縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月 9日～10日	58人	9人増	縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月 24日	31人	増減なし	縄文グルメを食そう！ ウニ	7月 8日	43人	2人減	縄文教室① 土器作り	7月22日	41人	14人減	縄文の塩作り② 塩作り	9月16日	30人	4人減	夏休み企画「おいでよ縄文村へ！」	8月11日～14日	720人	6人増	縄文教室② 土器の野焼き・縄文料理	9月23日	44人	8人減	奥松島縄文村まつり	10月21日	757人	391人増	歴史探訪バスツアー in 東北	10月28日	33人	15人増	つる編みに挑戦しよう！	11月10日～11日	36人	19人増	シンボジウム「貝塚を掘る！貝塚が解き明かしす縄文の社会」	11月18日	41人	41人増	記念講演会「奥松島宮戸の縄文生活～特別名勝と「松島」史跡～」	11月23日	42人	42人増	カキ養殖体験② 収穫	11月26日	68人	20人増	そば打ち体験	1月20日	-	53人減	縄文村講演会	1月26日	100人	64人増	野蒜築港座談会	3月3日	71人	71人増	野蒜築港見学会	3月3日	42人	42人増	赤井遺跡フォーラム	3月10日	131人	74人増	計		4,246人	706人減					
	H30入館者数	H29入館者数	増減																																																																																																																																																																																						
一般	3,665人	3,307人	358人増																																																																																																																																																																																						
高校生	122人	165人	43人増																																																																																																																																																																																						
小・中学生	872人	619人	253人増																																																																																																																																																																																						
無料	5,498人	5,585人	87人減																																																																																																																																																																																						
計	10,157人	9,676人	481人減																																																																																																																																																																																						
	H30入館者数	H29入館者数	増減																																																																																																																																																																																						
小・中学校	21団体	18団体	3団体減																																																																																																																																																																																						
子供会	3団体	3団体	増減なし																																																																																																																																																																																						
その他	40団体	54団体	14団体減																																																																																																																																																																																						
計	64団体	75団体	11団体減																																																																																																																																																																																						
企画展名	開催期間	観覧者数																																																																																																																																																																																							
里浜貝塚が明らかにした縄文時代	平成30年11月17日～平成31年1月20日	863人																																																																																																																																																																																							
体験内容	体験者数	昨年度比																																																																																																																																																																																							
貝塚見学	707人	106人減																																																																																																																																																																																							
火おこし	886人	164人増																																																																																																																																																																																							
勾玉作り	2,457人	23人増																																																																																																																																																																																							
土器作り	3人	158人増																																																																																																																																																																																							
アクセサリー作り	8人	5人増																																																																																																																																																																																							
釣り針作り	4人	5人減																																																																																																																																																																																							
鹿角ストラップ作り	1,043人	268人増																																																																																																																																																																																							
編布作り	245人	36人増																																																																																																																																																																																							
その他	885人	308人増																																																																																																																																																																																							
計	6,238人	535人増																																																																																																																																																																																							
イベント名	開催日	参加者数	昨年度比																																																																																																																																																																																						
カキ養殖体験① 種付け	4月 8日	41人	23人減																																																																																																																																																																																						
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	5月3日～5月 6日	1,879人	496人増																																																																																																																																																																																						
縄文・宮戸まつり	5月20日	736人	468人減																																																																																																																																																																																						
貝紫染め体験	5月27日	11人	11人増																																																																																																																																																																																						
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月 9日～10日	58人	9人増																																																																																																																																																																																						
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月 24日	31人	増減なし																																																																																																																																																																																						
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月 8日	43人	2人減																																																																																																																																																																																						
縄文教室① 土器作り	7月22日	41人	14人減																																																																																																																																																																																						
縄文の塩作り② 塩作り	9月16日	30人	4人減																																																																																																																																																																																						
夏休み企画「おいでよ縄文村へ！」	8月11日～14日	720人	6人増																																																																																																																																																																																						
縄文教室② 土器の野焼き・縄文料理	9月23日	44人	8人減																																																																																																																																																																																						
奥松島縄文村まつり	10月21日	757人	391人増																																																																																																																																																																																						
歴史探訪バスツアー in 東北	10月28日	33人	15人増																																																																																																																																																																																						
つる編みに挑戦しよう！	11月10日～11日	36人	19人増																																																																																																																																																																																						
シンボジウム「貝塚を掘る！貝塚が解き明かしす縄文の社会」	11月18日	41人	41人増																																																																																																																																																																																						
記念講演会「奥松島宮戸の縄文生活～特別名勝と「松島」史跡～」	11月23日	42人	42人増																																																																																																																																																																																						
カキ養殖体験② 収穫	11月26日	68人	20人増																																																																																																																																																																																						
そば打ち体験	1月20日	-	53人減																																																																																																																																																																																						
縄文村講演会	1月26日	100人	64人増																																																																																																																																																																																						
野蒜築港座談会	3月3日	71人	71人増																																																																																																																																																																																						
野蒜築港見学会	3月3日	42人	42人増																																																																																																																																																																																						
赤井遺跡フォーラム	3月10日	131人	74人増																																																																																																																																																																																						
計		4,246人	706人減																																																																																																																																																																																						
実績及び成果																																																																																																																																																																																									

実績及び成果	史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、講演会、企画展等を開催した。史跡や史跡をとりまく自然環境を活かした「里浜ならでは」の体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。来館者も体験者数も前年度を大きく上回った。ポスター・チラシ、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等を通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。また、里浜貝塚の発掘100年の節目の年にあたり、関連事業(特別展、記念シンポ・講演会)の開催や新聞・マスコミ等でも紹介していただき、里浜貝塚の価値と特色を広く発信することができた。ただし、学校等の団体利用が震災後減少したままであり、学習指導要領の改正を見据え、教育現場のニーズに合わせたメニュー・プログラムの検討の必要性等の課題を残した。また、資料館の環境整備事業の一環として、文化庁の「地域と協働した博物館創造活動支援事業」の採択を受け、史跡公園のガイダンス施設(貝層観察館)の説明パネルの多言語化整備及び資料館・史跡公園パンフレット、史跡解説書の多言語版の作成をするなど、外国観光客への対応を行った。																
有効性評価	資料館における保存活用事業は、震災後においても当該施設における先進事例としても全国的に注目されている。震災後、文化財を活用したまちづくりの声が聞かれるようになった。松島自然の家や地元の体験ネットワーク等と連携しながら、体験型博物館としての特徴をさらに活かすことで、観光面での貢献度も高まるものと思われる。																
効率性評価	施設の老朽化に伴う修繕を計画的に行っていかなければならず、管理運営費全体で飛躍的なコスト削減は難しい。補助事業等有効に活用しながら、一般財源の支出を下げつつ、来館者サービスの質的な両立を図りたい。																
今後の方向性	縄文村(資料館・里浜貝塚)の事業を再検証し、将来的な事業展開や管理運営をどのようにしていくかなど博物館施設としての在り方を検討した上で、資料館の今後を見据えた中長期的な修繕計画を策定する必要がある。また、積極的なマスコミの活用や展示解説員の雇用の効率化などを図り、入館者ニーズが高く、収益も見込まれる体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図る。教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、松島自然の家と連携を図りつつ、資料館や史跡を活用した魅力ある学習プログラム、メニューの整備も行いながら、観光資源としての活用を進めることで、市のPRとイメージアップに繋げていきたい。																
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,320</td> <td>27,525</td> <td>4,000</td> <td></td> <td>2,169</td> <td>21,356</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	28,320	27,525	4,000		2,169	21,356
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
28,320	27,525	4,000		2,169	21,356												

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課																
目的	里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開とともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。																		
事業内容	史跡の保存管理。教育普及(史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催)。維持管理(史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕)																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・清掃業務委託（1,654千円） ・菜種及びソバの植栽業務委託 （670千円） ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 （213千円） ・史跡公園補修修繕(屋外便所等) （44千円） <p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」のルートとなり、多くの来訪者を迎える、日本最大級の貝塚と「縄文人が見たまんまの海」が広がる史跡公園の魅力を感じてもらうことができた。</p>																		
有効性評価	震災後、資料館の入館者および体験者数の減に伴い、史跡公園の利用者数も減ったが、館主催イベントの参加者は戻りつつある。また、松島自然の家や各種団体等との連携による利用も見られるようになった。適正な維持管理を行いながら、様々な利用形態を検討し、他機関・団体、イベント等との連携を図ることで、史跡の周知・理解とともに、体験型観光拠点としての活用も図ることができる。																		
効率性評価	史跡の積極的な活用を進めるとともに、地域および他機関との連携しながら、管理や業務委託の在り方等コスト削減の検討を行う。																		
今後の方向性	史跡の維持管理の一部を地元(奥松島縄文村菜種保存会)に委託し、菜種を栽培しながら保存管理を行い、収穫の一部を管理運営費に充てコスト削減に努めている。菜種の収穫高(収穫量、価格etc)の変動が大きい上に、地元のボランティア的な性格が強く、現段階では委託費の大幅な削減には至っていないが、今後も継続的な史跡の活用を図りつつ、地域や民間への一括委託も含め、コスト削減に向けた手法を検討する。指定管理ありきではなく、結果としてコスト削減に繋がるような保存と活用の在り方を検討していく必要がある。史跡(史跡公園)の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものである。震災からの復興再生に向けて、縄文村全体のミッションと業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用に努めたい。																		
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,537</td> <td>3,232</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,232</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	3,537	3,232				3,232
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
3,537	3,232				3,232														

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当課	生涯学習課																
目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・治山工事に伴い、文化財保護法に則り埋蔵文化財確認調査(発掘調査)を実施する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅建替え、宅地造成その他の開発・都市再生区画整理事業等に伴う埋蔵文化財確認調査(発掘調査)5件。 ・出土遺物、図面整理 ・調査報告書刊行 																		
実績及び成果	発掘(確認)調査および遺跡内容の把握を迅速に行い、市民生活の再建等に寄与するとともに、発掘遺物の整理・保護等を適切に行い、調査報告書を刊行することができた。																		
有効性評価	文化財保護法による市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業である。																		
効率性評価	復興に際し必要な事業であり、迅速に対応できる点から効率的である。																		
今後の方向性	復興交付金事業の継続する令和2年度まで現状維持し、復興に対応できるよう継続する。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,713</td> <td>1,564</td> <td></td> <td></td> <td>1,173</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,713	1,564			1,173	391
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,713	1,564			1,173	391														

事業名	農地関連復興発掘調査事業	担当課	生涯学習課																
目的	東日本大震災で被災した宮戸(江ノ浜)地区農業海岸の堤防改修工事に先立ち、埋蔵文化財の確認(発掘)調査を行う。																		
事業内容	<p>(H29からの繰越し事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江ノ浜貝塚(約700m²)出土遺物の整理・分析 ・発掘調査報告書の刊行 																		
実績及び成果	発掘遺物の整理・分析結果等を取りまとめ、一連の成果を発掘調査報告書として刊行することができた。																		
有効性評価	文化財保護法により、市が直接関与するよう法律、法令等で定められた事業であるが、当該遺跡に関する考古学的な成果を得ることができ、その成果の一部は文化庁主催の「発掘された日本列島2016」展に出展、全国5か所の博物館で紹介されることになった。																		
効率性評価	整理の結果、膨大な資料等の分析考察が必要となり、報告書に取り纏めるにあたり当初の計画を変更せざるを得なくなった。																		
今後の方向性	平成27年度の江ノ浜貝塚の調査は時間を要することが予想され、工事のみならず事業期間内の報告書刊行が課題となる。発掘調査および整理作業、報告書作成に携わる任期付専門職員もしくは学芸員(臨時職員)を確保し、縄文村歴史資料館全体の業務の効率化を図る必要がある。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,813</td> <td>2,768</td> <td>2,768</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,813	2,768	2,768			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
2,813	2,768	2,768																	

事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業	担当課	生涯学習課																
目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。																		
事業内容	東日本大震災後に特別名勝松島地域内に景観に配慮して再建された個人住宅、事業用建築物に対し補助金を交付する。																		
実績及び成果	<p>補助金の交付関連事務事業 37件(うち津波浸水区域分32件)</p> <p>迅速かつ適切な対応により、震災後の特別名勝松島地域内の住宅再建に寄与することができた。</p>																		
有効性評価	特別名勝松島地域内の再建に際し景観配慮した意匠、色調に設計してもらうことで、景観形成に有益となった。																		
効率性評価	震災後の特別名勝松島地域内の個人住宅、事業所再建に際し経費の一部を補助することで迅速かつ定住に効率的に作用した。																		
今後の方向性	令和2年度まで継続する。																		
予算の執行状況	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,800</td> <td>17,619</td> <td></td> <td></td> <td>17,619</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	25,800	17,619			17,619	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
25,800	17,619			17,619															

事業名	ほ場整備発掘調査事業(赤井遺跡)	担当課	生涯学習課																
目的	県営ほ場整備事業に伴い、工事範囲内の埋蔵文化財について発掘調査を実施し、記録保存することにより、後世に遺す。																		
事業内容	赤井遺跡緊急発掘調査(ほ場整備赤井川前地区) 発掘調査 川前地区材木塀年代測定業務(1,083千円)																		
実績及び成果	平成29年度のほ場整備に係る緊急発掘調査報告書の作成に際し、事業費の12.5%(農家負担分)を国庫補助事業費から支出し、住民の生業・生活に係る遺跡の保護に対応した。																		
有効性評価	遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承につながった。																		
効率性評価	できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。																		
今後の方向性	重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取り組みなどどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していきたい。赤井遺跡と矢本横穴墓群については、国史跡を目指し文化遺産としての価値を高めたい。その結果、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものと考える。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源にしたい。																		
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出身</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,359</td> <td>3,355</td> <td>3,355</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出身	地方債	その他	一般財源	3,359	3,355	3,355			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出身	地方債	その他	一般財源														
3,359	3,355	3,355																	

事業名	特別名勝松島活用整備事業	担当課	生涯学習課																
目的	宮戸大浜地区の湿地環境や景観を復元・整備し、奥松島全体の風致景観の向上とともに、松島自然の家との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げる。																		
事業内容	特別名勝松島 宮戸大浜湿地基礎調査および整備基本計画策定業務(7,204千円) 大浜湿地整備指導委員会の開催 3回																		
実績及び成果	特別名勝松島の活用モデルとして宮戸大浜湿地を整備するにあたり、平成31年度からの工事に先立ち、特別名勝松島保存管理専門委員会からの指導も仰ぎ、整備基本計画を策定した。																		
有効性評価	<p>松島自然の家や地元との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げることができる。</p> <p>特別名勝における買上げ・整備事業は全国的にも初めてのケースであり、松島の成り立ちや特性、価値について、来訪者はもとより地域の方々にも改めて理解いただく契機となり、地域の文化遺産の保存継承に繋がる。</p>																		
効率性評価	想定される状況を検討しながら基礎調査を実施し、整備及び整備後の維持管理コストを抑えるよう努める。																		
今後の方向性	整備後は、利用者等の安全確保に努める一方、松島自然の家や地元と連携しながら積極的な活用を図りつつ、維持管理コスト低減に努める。																		
予算の執行状況	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,041</td> <td>7,994</td> <td>3,997</td> <td></td> <td></td> <td>3,997</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	8,041	7,994	3,997			3,997
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
8,041	7,994	3,997			3,997														

V 学識経験者による意見について

野澤 令照 氏（国立大学法人宮城教育大学 学長特別補佐 特任教授）

「東松島市第2次総合計画」に基づき策定された「東松島市復興教育振興基本計画」には10年先を見据えて復興からさらに前進しようとする強い意気込みが感じられ、今後の成果が大いに期待されるところである。教育が充実しているまちづくりを教育基本方針とし、次世代を担う人材育成や、すべての市民の生涯学習実現を重点目標に掲げて教育の振興に努めてきた東松島市教育委員会の地道な努力に敬意を表するものである。

東日本大震災により被災した浜市小学校の移転新築事業をはじめ、学校施設の維持管理事業や復興整備事業については財源確保も含め苦労が多かったことと推察するが、着実に推進していることが分かる。小学校・中学校振興事業においては、令和2年度から全面実施となる新学習指導要領に則った教育活動を支える各種整備にも着手しており、高く評価できる。

いじめ・不登校対策事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、子どもの心のケアハウス運営支援事業など、悩みを抱えた子どもたちを支援する取り組みに力を入れていることにも注目したい。東日本大震災から9年が経過するが、子どもたちの中には少なからず影響が残っていることを認識し、今後も継続して支援していくことが重要である。

誰もが生き生きと学び、活動するまちづくりを目指す上で、図書館施設管理運営事業などの読書関連事業、社会体育施設維持管理事業などの社会体育関連事業、そして、奥松島縄文村管理運営事業・里浜貝塚史跡公園管理事業などの文化財関連事業など、大切な取組である。厳しい財政状況の中ではあるが外部からの支援を導入するなどして、今後も継続した取り組みが求められる。

もう一つの重点事項である次世代を担う人材育成にも関わることとして、協働教育推進事業や青少年育成事業などがある。これらの事業では、健やかな子どもの育成を目指しているが、活動に協力する市民にとっては自己実現、生涯学習の場に他ならず、今後、さらに充実が期待される取組である。

1 次世代を担う人材育成を実現するためには、学校教育の充実に加え、地域ぐるみで子どもを育てるしくみづくりが必要である。平成27年度の鳴瀬未来中学校を筆頭に設置を進めてきたコミュニティ・スクールが、今年度で市内すべての小中学校への設置を完了させたことは意義深いことである。そこには市民協働のまちづくりの基本理念が生かされており、長年積み重ねてきた協働教育の成果ということができる。

コミュニティ・スクール事業推進事業、協働教育推進事業（地域学校協働活動等）のさらなる充実を図ることで、東松島市の将来像「人育み、人輝く、東松島」を実現できるものと考える。限られた予算の中で、教育の充実を目指す取組に力を尽くしている教育委員会の弛まぬ努力を評価したい。

国が推進しようとしている ICT 教育（プログラミング教育）、英語教育、インクルーシブ教育などに取り組む際には、国をはじめとする各組織が行う助成事業に積極的に応じることなども検討したい。

2 生涯を通じて誰もが自主的に学べる環境づくり、健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり、市民の芸術・文化活動の充実を図ることは、市民誰もが心豊かに生きていく上で不可欠な取組である。

生涯学習推進事業、青少年育成、コミュニティセンター整備事業、図書館・読書関係事業、文化芸術活動、復興の記録伝承事業等、さらに、社会体育施設維持管理などスポーツに関わる事業、文化財保護や史跡公園運営など文化財・歴史遺産に関わる事業施設等の充実に関する事業など、限られた予算の中ではあるが、その必要性を認識し、取組を途絶えさせることなく取り組んできた教育委員会の姿勢に頭が下がる思いである。

復興関連予算があったとはいえ、限られた人員、限られた予算の中で着実に東松島市の教育復興を成し遂げてきたことに改めて深い敬意を表する。こうした取組は東松島市教育委員会が復興を乗り越え未来につながる教育の創生を目指してきた姿であり、胸を張って広く全国に発信することを願っている。

横江 信一 氏（石巻専修大学 特任教授）

平成31年度（平成30年度事業対象）東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書について、以下6つの施策に沿って所見を述べる。

1 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

スクールバス運行事業は、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童生徒の安全をはかり、円滑な学校運営と学校教育の充実に寄与することができた。災害用スクールバス（浜市地区）は鳴瀬桜華小学校の校舎完成（令和3年3月予定）まで運行する中で、児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するとともに、校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。

いじめ・不登校対策事業では、いじめや不登校を生み出さない学校・学級運営に向け、義務教育9年間を見通した小・中学校の連携に期待している。このような中で、いじめ相談員（1名）の配置及びいじめ相談ダイヤルの設置、学校専門相談員等の配置の他、スクールソーシャルワーカー活用事業により今後も関係機関と連携した取組に期待している。

学力向上推進事業では、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図るために取り組み教科ごとの授業改善や教師の指導力の向上が図られた。しかしながら、全国学力・学習状況調査では、正答率が全国平均値以上となることを目標値にしているが、小・中学校とも全国平均値を下回る結果となっており、基礎学力の定着に向けた一層充実した取組が必要である。今後も、教師としての資質と授業実践力の向上を目指した「学力向上推進委員会」や「教師塾」等の継続した研修の充実を期待している。

コミュニティ・スクール推進事業では、全市立小・中学校への導入により、学校・家庭・地域の連携・協力が進んでいる。今後は、保護者や地域のニーズを掘り起こし、特色ある学校づくりを促し、よりよい教育の実現を図ることを期待している。

防災教育推進事業では、防災を通じたリーダーの育成と東日本大震災継承のための事業への参画、震災を風化させない取組が行われた。また、被災経験のない児童も就学している状況にあり、地域との連携のもと防災教育の継続は必要不可欠であることから、教職員の危機管理意識や子どもの危険予測能力を高める研修等を学校・地域・家庭が連携して推進していくことが有効と考える。

2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

協働教育推進事業により協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、「協働教育講演会」「地域学校協働活動推進事業」「ふるさと教室」等の生涯学習事業を通して地域や人材の育成のための醸成を図ることは極めて重要である。

「地域学校協働活動推進事業」では、地域活動支援、学校教育支援、家庭教育支援は地域ぐるみで子どもたちを育て、地域の教育力向上のために貢献度が高い。その中でも、「ふるさと教室」では、「縄文体験」「かき養殖体験」「野外活動体験」「自然体

験活動（ツリーハウス）」「のりすき・かきむき体験」など、郷土愛を育む学習機会の充実を今後も継続して図ることができるよう期待している。

3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

生涯学習推進事業では、協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は貢献度が高く、東松島市の教育行政としての質の高さを感じる。

家庭教育振興事業では、乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」を実施し、子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、親自身の家庭教育における成長を促すなど貢献度は高く、学習会では講話や実技、移動研修等を9回実施し、受講者50人（延べ449人）になっている。子育てや親子のふれ合い、子どもの教育に不安を抱える親にとって子を持つ親同士の交流の機会は貴重であり、子どもたちの健全育成に果たす役割は大きい。今後こうした家庭教育に資する学級・講座が市民センターを中心に各地域で開催されることを期待する。

図書館施設管理運営事業では図書、資料等の利用状況が良好であり、特にインターネット資料検索アクセス件数が35万件を超えるなど市民協働のまちづくりによる都市宣言において、図書館が「だれもが本に親しむまち」の要となっている。読書啓発事業も「おはなし会」や「読み聞かせ活動」「図書館まつり」等計画的に進められており、子どもの読書習慣の育成、被災した市民の心のケアに果たしている貢献度は高い。

4 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

スポーツ大会・教室事業では、誰もがスポーツに気軽に関わることができることで、生涯スポーツの推進に寄与している。特に、宮城ヘルシー予選会として2大会、宮城ヘルシー石巻地区大会では5種目を実施し、スポーツ活動の実践の場を提供した。また、グラウンドゴルフ大会、ペタンク大会等のスポーツ大会、世話やきセミナー、いきいき学園指導、体力測定などが行われ、運動不足の解消や体力の向上、楽しみながら継続して活動できる環境づくりに努めており、市民の健康と仲間づくりが大きく進展すると期待される。

5 市民の芸術・文化活動の充実

芸術・文化（活動）支援事業により児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念）、市民文化祭、復興支援コンサート等が開催され、市民が文化芸術に触れる機会でもあり、文化芸術に取り組んでいる市民の発表の場としても有効である。特に、市民文化祭は展示の部の他、音楽、舞踊の部でも日頃研鑽した成果が披露され、市民の活力を生かした市民中心の文化活動の振興が望まれる。

6 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

赤井遺跡、里浜貝塚等の重要遺跡の発掘調査が進み、赤井遺跡と矢本横穴墓群につ

いては国史跡を目指して調査、資料の整理等の取組が行われた。特に、里浜貝塚史跡公園管理事業では「奥松島オルレ」のルートとなり、多くの来訪者を迎える、日本最大級の貝塚と「縄文人が見たまんまの海」が広がる史跡公園の魅力を感じてもらうことができ、これからも文化財への関心を高め郷土の歴史にふれる機会を広げていただきたい。

平成31年度（平成30年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸36番地1

電話：0225-82-1111

FAX：0225-82-1845